

第4章

南アジアの都市化の特質

第1節 南アジア4カ国の比較考察

南アジアはインドを筆頭に合計10億をこす人口を抱えた地域である。発展途上国のなかでも、アフリカについて工業化率が低位にあり、平均して人口の3分の1が絶対的貧困層にとどまっている。都市人口比率は、最近のセンサス結果(1991年)をみても、パキスタンの32%がやや高いが、おおむね20%から25%どまりの水準にある(表4-1、後掲の表4-13)。発展途上国全体のなかでも、都市人口比率は高いとはいえない。

たしかにこうした一般的な記述は全くの誤りとはいえないが、次の3点において不十分である。第1に、「低い都市人口比率」をもたらす要因は単に工業化率の低さ、第三次産業部門の未発達、というような要因に限られない。農村部が人口を扶養してゆく、より積極的な要因が存在する可能性も否定できないのである。一般的にいて、農業生産性の上昇期には、労働力人口の流入を含め、農村の人口扶養能力は増大するはずであり、都市人口比率の上昇傾向は一時的には抑えられるであろう。1960年代のインドのパンジャブでは、明らかにこうした傾向がみられた^①。また本章第3節で紹介するスリランカの都市化過程をみても、農村における教育、医療などの社会インフラの進展が、国全体として都市への人口の集中を抑制してきたという面がみられるのである。つまり「低い都市人口比率」の裏にある農村側の条件は一義

的には決まらないのであり、その条件を探ることこそが課題とされるべきなのである。

それと関連して、第2に、南アジアにおいて人口の農村間移動という現象が、都市への人口集中を緩和する役割をはたしてきたという点に目をむけるべきである。スリランカでは第3節で詳述するように、ウェット・ゾーンからドライ・ゾーンへの人口移動は、人口過密のウェット・ゾーンからの都市への人口流入を抑制する働きをしてきた。

インドとパキスタン、バングラデシュの都市化を比較してみると、3カ国のなかではバングラデシュの都市人口比率の上昇が1981年センサス以降、きわめて顕著である。パキスタンも1961年センサスのあたりからインドとの差をひろげ始め、91年には30%をこすにいたった。パキスタンとバングラデシュの場合、都市人口の自然増加率がいずれも年率3%前後とインドに比して高いこと、またインドの場合にみられる膨大な農村間移動のような現象(第2節で詳述)が大規模にはみられず、人口移動の加速化がそのまま向都市移動へとつながるという特徴がある。したがって都市人口比率の上昇は、それがいったん開始されると、かなり急激な速度で持続されるという特徴がみられるのである。インドの場合、都市人口比率の上昇はどちらかといえば緩慢であるが、その背景には、都市人口の自然増加率が比較的低い(1981~89年平均で年率1.96%、図4-4も参照)という要因の他に、農村間移動というクッションの存在がある。

第3に、上記のような一般的な指摘では、南アジア地域内の経済・社会構造の地域性がとらえきれないという問題がある。南アジア地域は貧困と停滞で一色に塗りつぶせるほど単純な地域ではないはずである。

たとえば、ティンバーク(Thomas Timberg)は1980年の論文で、南アジア全域の地域的経済構造を国の枠を越えて比較し、経済・社会構造の特徴からみて、以下の3つの地域類型にまとめたことがある⁽²⁾。それらは、(1)パンジャブ型、(2)ビハール・バングラデシュ型、(3)ケーララ・スリランカ型である。

パンジャブ型は、いうまでもなく農業生産性の上昇を支えにして、地域の工業の発展や社会投資の増大を可能にした発展の型である。その対極には、(2)のビハール・バングラデシュ型が位置する。ここでは、モンスーン期の水稲作に依存した単作型の農業が主流を占め、都市・農村間の有機的連関が発達していない。南アジアでも、発展が最も低位に位置する地域である。(3)のケーララ・スリランカ型は経済水準からは(1)(2)の中間に属するが、より大きな特徴は、教育、医療等の社会的インフラが南アジアのなかで群を抜いて高いという点にある。

ティンバーグの地域的特性は農業、社会投資に着目したもので、本章で扱う都市化とは直接に関連しないが、都市化現象が都市・農村関係をぬきにして成立しない以上、南アジアの都市化を国を越えて比較考察する場合の示唆を提供しているであろう。おそらくパンジャブ型の地域においては、全般的な都市化率の高さとともに、一極集中でない、農業関連工業を基礎とする地方都市群を生み出すことになるであろう。しかしビハール・バングラデシュ型では、地方都市の発展はみられず、一極集中型の都市化現象、いわゆるプライマシー現象が顕著であろうと思われる。そして、ケーララ・スリランカ型においては、農村人口増加率が低位であるがゆえに、都市化率はある程度上昇するが、その率はパンジャブ型ほどには高まらない。そして農村の社会インフラの高水準のゆえに、一極集中的な都市化現象は生まれにくいであろう。

本節では、以上のような観点から、南アジアの都市化の特質を国ごとの共通性と特異性の両面から描いてみる。

今世紀初頭から、1991年にいたるまでの、都市および農村人口の推移をインド、パキスタン、バングラデシュの南アジア3カ国について整理したのが表4-1である。スリランカについては、第3節の表4-13が1891年以降のデータを掲げている。今世紀初頭には、バングラデシュ（当時はベンガル州の東部）を除くと都市人口比率は南アジア全域でほぼ10%程度であった。都市人

表4-1 南アジア三国の人口統計(1901~91年)

	全人口			都市人口比率			全人口増加率			都市人口増加率			農村人口増加率		
	インド	パキスタン	バングラデシュ	インド	パキスタン	バングラデシュ	インド	パキスタン	バングラデシュ	インド	パキスタン	バングラデシュ	インド	パキスタン	バングラデシュ
1901	238,396	16,576	26,273	10.8	9.8	2.4	0.6	1.6	0.8	0.0	0.4	0.0	0.6	1.7	0.8
1911	252,093	19,382	28,517	10.3	8.7	2.2	0.0	0.9	0.5	0.8	2.0	1.3	-0.1	0.7	0.4
1921	251,321	21,109	29,852	11.2	9.7	2.4	1.0	1.1	1.9	1.8	3.0	4.6	1.0	0.9	1.8
1931	278,977	23,542	36,068	12.0	11.8	3.1	1.3	1.9	0.7	2.8	3.8	1.8	1.1	1.6	0.7
1941	318,660	28,282	38,785	13.9	14.2	3.5	1.3	1.8	0.8	3.5	4.1	3.1	0.8	1.4	0.7
1951	361,088	33,780	41,932	17.3	17.8	4.4	2.0	2.4	1.9	2.4	4.8	3.8	1.9	1.8	1.9
1961	439,234	42,880	50,850	18.0	22.5	5.2	2.2	3.9	2.7	3.3	5.0	6.9	2.0	3.5	3.1
1971	548,160	65,309	71,478	19.9	25.4	8.8	2.2	2.9	2.9	3.9	4.1	11.2	1.8	2.4	1.3
1981	683,329	84,253	87,120	23.3	28.3	15.2	2.2	3.2	2.3	3.2	4.5	5.3	1.8	2.7	1.7
1991	846,303	115,524	109,877	25.7	32.0	20.2	2.2	3.2	2.3	3.2	4.5	5.3	1.8	2.7	1.7

(出所) Registrar General and Census Commissioner, India, *Census of India 1991, Series - I INDIA, Paper-2 of 1992, Final Population Totals: Brief Analysis of Primary Census Abstract*. New Delhi, 1993, p.86.

Ministry of Home and Kashmir Affairs, Government of Pakistan, *Census of Pakistan 1961, Vol. 3, West Pakistan, Tables and Reports*. Karachi, p.II-5. および *Pakistan Statistical Yearbook*, 1955, 1968, 1985, 1991年版を利用。

Bangladesh Bureau of Statistics, Statistics Division, Ministry of Planning, *1992 Statistical Yearbook of Bangladesh*. Dhaka, pp.62-64. ただし原資料の数字を一部修正して用いた。

インドの1981年はアッサムについて推定値。1991年はジャム・カシュミールについて推定値。

パキスタンの1971年は1972年センサス値。1991年のデータは推定値。

バングラデシュの1971年は1974年センサス値。

(注)

口増加率は1931年以降顕著に上昇する。スリランカの場合1931年のデータがないため、明瞭な傾向は読み取れない。しかし、この3カ国ともに独立を契機に都市人口増加率が明らかに高い水準に移行する。時代は下がるが、バングラデシュでは、政治的独立と都市人口の増大の関連はきわめて明瞭に現れる。1961年と74年の間の都市人口の年増加率は6.9%、74年と81年の間は、実に年11.2%という高率である。

独立後の都市人口比率の上昇は、かりに同時期の農村人口増加率が現実よりも低いものであったとしたら、さらに顕著に表れたにちがいない。南アジア諸国の都市人口比率の上昇が、発展途上国のなかでさして高くないのは、なによりも、独立後の農村人口が著しい速度で上昇したためである。インド、パキスタン、バングラデシュでは1951～61年間以降、農村人口増加率は年平均2%に近いが、それを超える水準になる。スリランカでも1946～53年間の農村人口は年率3.1%で増加している。しかし、スリランカの場合、農村人口増加率のピークはこの時期にあり、それ以後は下降線をたどり始める。これに対してインド、パキスタンおよびバングラデシュでは農村人口増加率のピークは1961年と71年の間にあった。南アジア諸国の間でも、人口現象にはほぼ10年のズレが観察されるのである。農村人口増加率が全体として下降線をたどることになれば、南アジアの都市人口比率の上昇を抑制していた要因は消えるわけである。今後の都市化の趨勢を考えるうえで、これは重要な要素である。

しかし、都市人口が従来以上の率をもってさらに増加してゆくかとなると、必ずしもそのようには思われない。都市人口増加率自体も、インド、パキスタン、バングラデシュではほぼピークを過ぎたと考えられる。またスリランカでは、きわめて特殊な現象ではあるが、1971～81年間に都市人口比率が低下するという現象がみられる。これは第3節で述べるように、スリランカ固有の事情によるものと思われる。いずれにしても、見かけ上都市人口増加率の上昇を抑制していた農村人口増加率が下降線を迎えることになった今日、都市地域自体に内在する膨張あるいは停滞のメカニズムをさらに克明に

検討することが、南アジア全域を通じての課題となるであろう。

第2節 インドの都市化と人口移動

1. インドの都市化の現状

(1) 1991年センサスデータの州別人口

インドの都市化の現状を考える場合、ただちに都市人口について検討すれば、事足りるというわけにはいかない。1991年センサス時点では、インドの都市人口比率は25.7%と、ようやく全人口の4分の1をこえたが⁽³⁾、いうまでもなく残りの4分の3の人口は農村居住者である。インドの都市化の様態や、その地域の特徴を考えるためには、まず、農村人口を含む人口現象全体の考察をある程度必要とすることはいうまでもない。ここでは、とくにインドの人口分布における地域的な特性に焦点をあてることにする。本節で検討するインドの都市化や人口移動の特徴を理解する最も重要な鍵は、インドの人口現象の著しい地域性にあるからである。

人口に限らずインド社会や経済の地域的特性を理解する場合、われわれは州別データに頼らざるをえない。それ以下の行政単位の統計が全インド・レベルで得られる場合が少ないからである。表4-2は1991年センサスでの州別人口を示している。上位12の州で全人口の89%、16位までで97%を占める。インドには現在25の州があるが、人口現象を論ずるさいには、この16位までの州を対象とすれば十分なのである。このうちアッサムとジャンムー・カシュミールを除く14州について過去20年の人口の推移をみたのが、図4-1である。この図では、各10年間の人口増加率が上昇傾向にある州と下降傾向にある州が45度線で分かれるようになっている。14州は上昇傾向にある4州と、下降傾向にある10州とに分けられる。全体としては各10年間の人口増加率はわずかに下降傾向にある(24.7%から23.5%)。しかし下

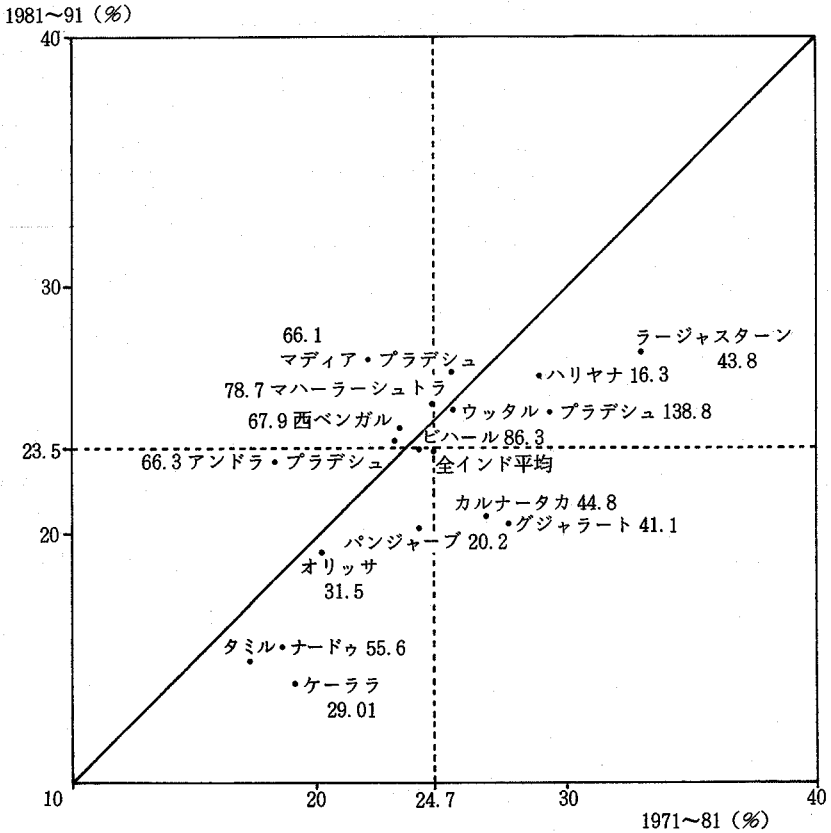
表4-2 インドの州と連邦直轄地(面積と人口)

州・連邦直轄地名	面積(1000km ²) 人口(1000人)	
	1987	1991
全国		843,931
州(States)		
ウッタール・プラデシュ(Uttar Pradesh)	294	138,760
ビハール(Bihar)	174	86,339
マハーラーシュトラ(Maharashtra)	308	78,707
西ベンガル(West Bengal)	89	67,983
アンドラ・プラデシュ(Andhra Pradesh)	275	66,305
マディヤ・プラデシュ(Madhya Pradesh)	443	66,136
タミル・ナドゥ(Tamil Nadu)	130	55,638
カルナータカ(Karnataka)	192	44,817
ラージャスターン(Rajasthan)	342	43,881
グジャラート(Gujarat)	196	41,174
オリッサ(Orissa)	156	31,512
ケーララ(Kerala)	39	29,011
アッサム(Assam)	79	22,294
パンジャブ(Punjab)	50	20,191
ハリヤナ(Haryana)	44	16,318
ジャンムー・カシュミール(Jammu Kashmir) ¹⁾	222 ²⁾	7,719
ヒマチャル・プラデシュ(Himachal Pradesh)	56	5,111
トリプラ(Tripura)	10	2,745
マニプル(Manipur)	22	1,827
メガラヤ(Meghalaya)	22	1,761
ナガランド(Nagaland)	17	1,216
ゴア(Goa)	4	1,169
アルナチャル・プラデシュ(Arunachal Pradesh)	84	858
ミゾラム(Mizoram)	21	686
シッキム(Sikkim)	7	404
連邦直轄地(Union Territories)		
デリー(Delhi)	2	9,370
ボンディシェリ(Pondicherry)	0.5	789
チャンディーガル(Chandigarh)	0.1	641
アングマン・ニコバル諸島(Andaman Nicobar Is.)	8	278
ダドラ・ナガルハヴェリ(Dadra・Nagar Haveli)	0.5	138
ダマン・ディウ(Daman・Diu)	0.1	101
ラクシャドウィープ(Lakshadweep)	0.03	52

(出所) 面積は, Economic Intelligence Unit, *Statistics Relating to Indian Economy Vol. 2 States, September 1987*. Bombay: Centre for Monitoring Indian Economy, 1987, Table 1.1. 人口は, V. Nath, "1991 Population Census: Some Facts and Policy Issues," *Economic and Political Weekly*, Sept. 14 1991, p.2149 (原資料は Registrar General and Census Commissioner, India, *Census of India 1991, Series-1, INDIA, Paper 1 of 1991, Provisional Population Totals*. New Delhi, March 1991).

(注) 1) ジャンムー・カシュミールの人口は推定値。2) 面積はパキスタンと中国による支配地域も含む。

図4-1 センサス間の州別人口増加率



各州につけた数字は1991年人口(単位100万人)
全インド人口は843.9(100万人)

(出所) Centre for Monitoring Indian Economy, 1991 Census: First Results August 1991. Bombay, 1991より作図。

降傾向にある州のなかに、増加率の絶対水準がいぜんとして全インド平均を超えるラージャスターン、ウッタル・プラデシュ、ビハールなどの北部の大人口州があることに注目しなければならない。上昇傾向を示した4つの州は全インド平均よりも高い増加率を示すうえに、人口規模はいずれも6600万人を超えている。

州の人口増加はなによりも農村人口増による。インドの都市化水準では都市への流入が州人口増加率を押し上げるというような段階には達していない。次の表4-3を参照してみよう。相関係数をとるまでもなく、全人口増加率と農村人口増加率との相関関係はきわめて明瞭である。全人口増加率と都市人口増加率ないし都市人口比率との関係はきわめて薄い。しかし、全人口増加率が全インド平均を超えるマハーラーシュトラとアンドラ・プラデシュだけは農村人口増加率がやや低く、都市部での人口増加が州の人口増加に貢献していると考えられる。

以上の州別比較から、インドの主要州を、人口規模、全人口増加率(=農村人口増加率)、都市人口比率の3要素で分類すれば表4-4を得ることができる。インドの都市化や人口移動の地域的特性を論ずるさいの、基礎的な枠組

表4-3 センサス間人口増加率(1981~91年)

(%)

州	全人口増加率	農村人口増加率	都市人口増加率	都市人口比率
ラージャスターン	28.07	25.10	39.24	22.88
マディア・ブラデシュ	26.75	22.11	44.98	23.21
ハリヤナ	26.27	21.57	43.07	24.79
マハーラーシュトラ	25.43	18.30	38.66	38.73
ウッタル・ブラデシュ	25.41	22.44	38.97	19.89
西ベンガル	24.55	22.99	28.90	27.39
アンドラ・ブラデシュ	23.91	18.21	42.64	26.85
アッサム	23.58	21.93	38.63	11.08
ビハール	23.49	22.51	30.39	13.17
グジャラート	20.80	15.01	33.60	34.40
カルナータカ	20.66	17.23	29.09	30.91
パンジャープ	20.26	16.87	29.11	29.72
オリッサ	19.50	17.28	36.08	13.43
タミル・ナードゥ	14.94	12.80	19.28	34.20
ケーララ	14.06	3.26	60.89	26.44
全インド平均	23.56	19.71	36.19	23.56

(出所) Planning Commission, Government of India, *Eighth Five Year Plan 1992-97*, Vol.II, New Delhi, 1992, p. 346.

表4-4 人口現象からみた州の類型

州人口規模 (1000万)	全人口増加率			
	平均以上		平均以下	
	都市人口比率		都市人口比率	
	平均以上	平均以下	平均以上	平均以下
10～	ウッタル・プラデシュ			
8～				ビハール
6～	マハーラーシュトラ 西ベンガル アンドラ・プラデシュ	マディア・プラデシュ		
4～		ラージャスターン	タミル・ナードゥ カルナータカ クジャラート	
2～			ケーララ パンジャープ	オリッサ
1～	ハリヤナ			

(出所) 表4-2, 4-3より筆者作成。

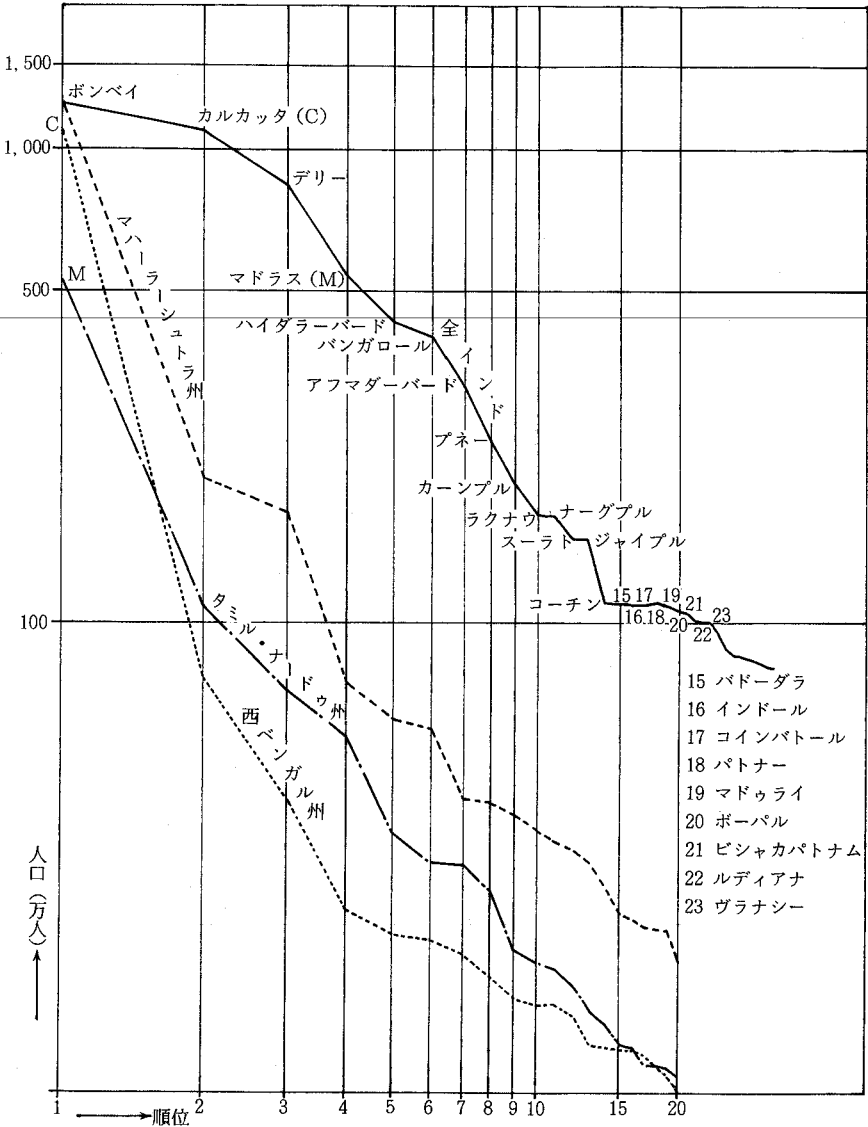
みとしてこの表を用いることができる。とくに、いぜんとして人口増加率が高く、都市人口比率の低い大人口州、北インドのいわゆる「ヒンディー・ベルト」州の存在が、これらの問題を考えるさいの鍵であることを、あらかじめ強調しておきたい。

(2) 都市化の趨勢

(イ) 全国的なパターン

インドの都市化の問題を考えるとときに重要なのは、インドを全体としてひとつの都市・農村ネットワークによって覆われているようにみるのではなく、いくつかの中核都市を中心とした複数の地域的ネットワークの集積としてみる視点である。この点で、たとえば、タイにおけるバンコク首都圏と農村というような、単一の都市・農村ネットワークが一国の都市・農村関係をほぼ覆いつくしている事例とは根本的な差がある。かといって、それら複数

図4-2 都市ヒエラルヒーの地域性 (1991年センサス値)



(出所) 表4-1 Registrar General and Census Commissioner, India に同じ, pp.316-336.

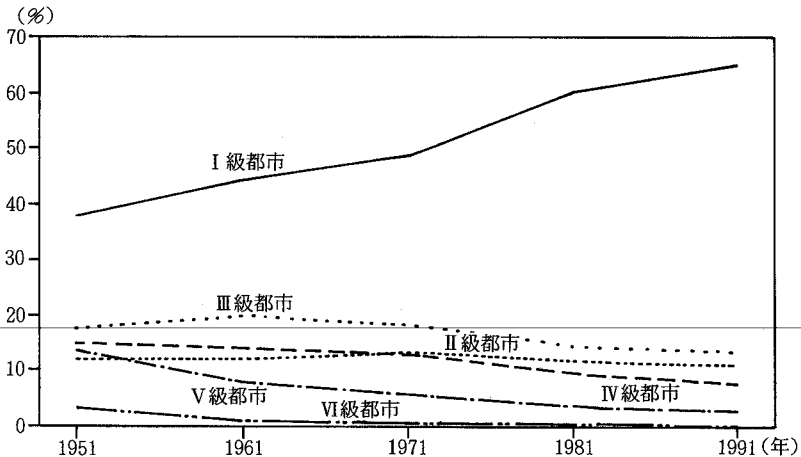
のネットワークないしは経済圏が全く孤立した存在かという点、少なくとも今日では、そのような理解は現実を反映していない。基本的な商品（たとえば工業の基礎原料）や、労働力、資本などについて、われわれは、単一の「インド市場」を十分語るができるのである。これは、とくに独立以降の経済政策に負うところも大きい。その意味で、インドの都市化の分析では、地域的な都市・農村ネットワークないし経済圏と全国的なそれとの重層的な関係を的確につかむことが必要なのである。この関係は固定したものではなく、つねに変化するものであるという面にもまた留意しておかなければならない。

この問題を具体的に論じ始めれば、数巻の書物が必要となる。ここではインドの都市化のこうした重層性の例証のひとつとして、都市分析でよく利用されるランク・サイズの問題を地域と全インドの双方に適用した場合の違いについて検討するにとどめる。図4-2がその結果である。インドを全体としてひとつの領域としてみれば、同図のいちばん上のように、プライマシーは成立せず、かなり綺麗にランク・サイズの原理が適用される。一方、カルカッタ、ボンベイ、マドラスというインドの3大都市を中心として各都市が属する州内の都市群のみをとりだしてみると、強度のプライマシーが観察されるカルカッタ（西ベンガル州）を筆頭に、さほどではないにしろ、首位都市的性格を示すボンベイ（マハーラーシュトラ州）、マドラス（タミル・ナードゥ州）と続く。つまり、この図は、インドの都市・農村関係がそれぞれの特徴をもつところの複数の地域経済圏の有機的な統合のうえに成立しているということを示しているのである。

(ロ) 規模別の都市人口分布

図4-3は規模別都市人口分布を示す図である。インドの都市人口規模は、この図に示されるように、6つのランクに分類される。人口10万人以上の都市はcity、それ以下はtownとよばれる。これはセンサスによる呼称であり、行政的なステイタスとは関係ない。のちに検討するように、10万人というのは、都市人口規模の区分水準としては今日では適当ではないと思われるが、

図4-3 都市規模別の都市人口分布



(出所) 表4-3に同じ, p. 347.

(注) I級都市 (都市人口10万人以上) II級都市 (5万人以上10万人未満)
 III級都市 (2万人以上5万人未満) IV級都市 (1万人以上2万人未満)
 V級都市 (5000人以上1万人未満) VI級都市 (5000人未満)

ともかく city の占める都市人口比率は65%に達している。逆に2万人未満の人口の都市が占める比重は傾向的に低下している。5000人未満の人口の都市では、実は絶対人口そのものが1951年センサス以降減少してきている。人口10万未満、5万以上の都市群のみがなんとか人口比率を維持している。

このように人口10万人以上の都市（簡略のため10万都市とする）が都市人口に圧倒的な比重を占めるということになると、今後はむしろ10万都市の内部構成のほうの問題となってくる。すでに1988年に発表された都市化に関する全国委員会の報告では、10万都市を6等級にわけることが提案されている⁽⁴⁾。1991年センサスでも、この点を意識して、10万都市のうち100万人以上の都市をmetropolisその他をcityと区別するようになっている。10万都市をさらに規模別に分類すると表4-5を得る。人口10万人以上の都市298のうち、20万人に満たないものが、166都市(56%)である。

100万都市はほぼ10万都市人口全体の50%を占めている。1981年には12

表 4-5 人口10万人以上の都市数

人 口	都市数
1,000 万人以上	2
200 万人以上	7
100 万人以上	14
50 万人以上	30
20 万人以上	79
10 万人以上	166
合 計	298

(出所) 表 4-1 Registrar General and Census Commissioner, India に同じ, pp. 128-133.

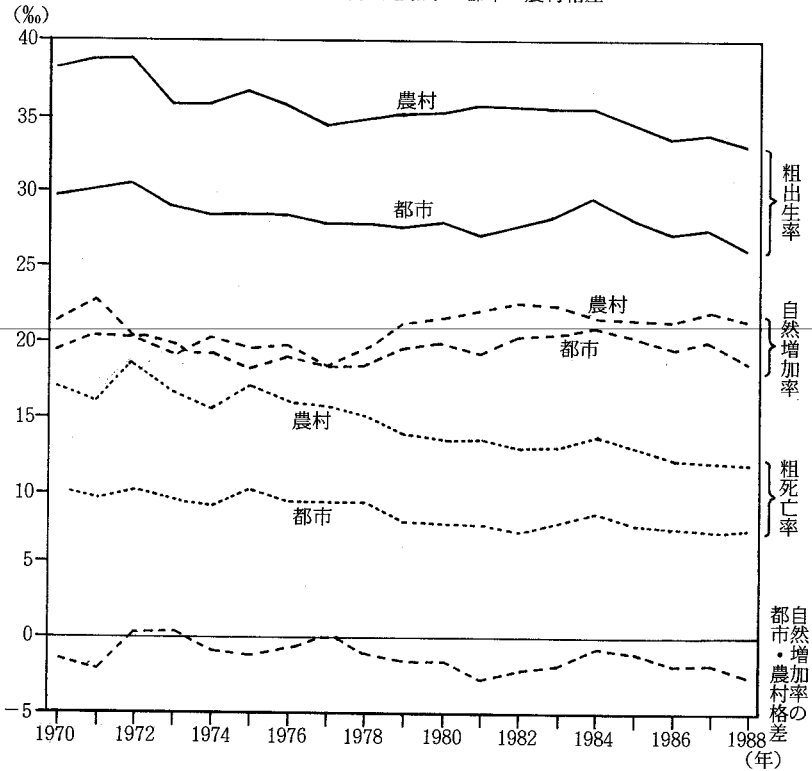
であった 100 万都市は 1991 年に 23 に増えている。あらたに 100 万都市に加わった 11 都市のほとんどは工業都市ないし港湾都市である。これら諸都市はすでに 1960 年代以降、きわめて高い人口増加率を示しており、旧来の 100 万都市のうち、デリーとバンガロールを除けば、これに匹敵する急速な人口増加をみた都市はない。

全体として 1981 年と 91 年の間では、従来の大都市、とくに 50 万都市や 100 万都市の近郊などが急速に成長したのである。インドの都市化は植民地期の点から独立後の線ないし、ジョンソンの表現をかりれば都市回廊へと変化してきたが⁽⁶⁾、1991 年センサス結果はこの傾向がさらに進んでいることを示したのである。

(イ) 都市人口に占める移動人口比率

都市人口比率の上昇の速度は、人口の自然増加率における都市・農村間の差、および都市への純流入人口の大きさによってきまる。都市と農村の自然増加率を比較すると、1970 年代後半以降は平均して約 0.2% ほど都市のほうが低くなっている(図 4-4 参照)。この差は 10 年間に都市と農村の人口増加率に 2.02% ほどの差をもたらすが、実際には都市の人口増加率のほうが農村を

図4-4 人口自然増加率の都市・農村格差



(出所) Central Statistical Organization, Government of India, *Basic Statistics Relating to Indian Economy*. 各年版より。

上回っていることが示すように、この差を打ち消すだけの人口移動が都市・農村間に生じている。都市への純流入人口はセンサスによって、一時点における人口に占める移動者（調査時点の居住地と出生地ないしは前住地が異なる人口）の比率を知ることができる。

1991年センサスの移動データは未だに得られないので、1981年センサス結果によれば⁽⁶⁾、出生地主義でみた移動人口は男子5720万人、女子1億3860万人であり、それぞれ男子人口の17.21%、女子人口の43.12%にあたる。インドの人口移動においては、農村間移動の比重が高く、男子で移動人口の

45.5%，女子で同じく73.2%が農村間移動である⁷⁾。1981年センサスでは都市の純流入人口は男子で1310万人，女子で960万人，合計で2270万人である。これは同年の都市人口の14.26%にあたる。平均的なインドの都市像としては，おおよそ15%程度の流入人口は抱えているということになる。都市規模別，人口増加率別にみればこの比率に大きな差があることはいうまでもない。また逆に農村側からみると純減の人口2270万人は，1981年の農村総人口に対しては，わずか4.3%にしか相当しない。今日のインドにおける都市への人口の純移転の規模は，都市人口増加率の上昇に対して強くはたらくが，農村人口増加率を抑制する要因としては不十分なものである。しかし，長期的に農村人口増加率が低下することによって，都市への純流出が都市人口比率の上昇に貢献する度合いはしだいに高まるのであって，インドの都市化が緩慢ではあるが着実に進行するというパターンをとらざるをえない。一見10万都市を中心とする急速な都市の膨張がみられるように考えられがちではあるが，インド全体の都市人口比率の上昇が緩慢でしかないのは，いわば「構造的」な要因によるものなのである⁸⁾。

次節では，都市への人口の純移転の要因である，農村・都市間の人口移動を中心に，インドの人口移動の流れのいくつかの特徴を，1971年と81年のセンサス結果の比較を通じて明らかにしてみたい。

2. インドの1981年センサスにおける人口移動

— 1971年センサスとの比較において

(1) 問題の所在

筆者は前稿（本章注7の論文）において1971年センサスの人口移動データの整理を行い，主として移動形態別の性比差をてがかりとして，以下の結論を得た⁹⁾。すなわち，

(1)人口移動の類型としての「男子単身移動」は，典型とはみなしがたいこと。

(2)「男子単身移動」は、とくに特定の州間における農村(R)・都市(U)間移動(以下州間RU移動と表現する。その他もこれに準じる)、および居住期間の短い州内RU移動にかぎって「典型」とみなされること。

(3)RU移動においては、州内移動の比率がしだいに上昇してきていること。

(4)独立後のセンサスを通じて、女子の移動性向が高まっていること。しかしセンサス・データからはこの傾向がいかなる要因に基づくものかは判断しがたいこと。

(5)州間移動の流れは(2)に述べた特徴のほか、時期によって流入方向に変化がみられること。とくに東部インドからデリー以西へのシフトがみられること。

(6)以上の結果は、都市における地元民と流入者の社会的・政治的摩擦の背景を理解するうえで重要な前提となること。

ここでは、その後出版された1981年センサスによる人口移動データを用いて、上記の結論の再検証を行うことを目的としている。1981年センサスにおいては、新しく移動事由についての調査が加えられた。移動事由についてのデータは、とくに女子の人口移動の原因を知るのに有益であり、ひいてはインドの人口移動の様態全体の理解を助けることにもなる。なぜならば、女子の移動性向の上昇は1961年センサス以来一貫しているもので、インドの人口移動のひとつの特徴となっており、1981年データによってもこれが確認できるからである。またセンサス結果と対応させながら、本稿では1983年実施の全国標本調査(National Sample Survey)による人口移動データの一部(就業率に関するデータ)を利用した。

以下、(1)人口移動の類型別構成、(2)移動事由(とくに女子の場合)、(3)州間移動の流れの変化の3点につき、順次検討する。

(2) 人口移動の諸類型

(イ) 州間移動の伸び

表4-6はRR, RU, UR, UUの4つの流れと移動空間についての3つの分類を組み合わせている。1971年のデータから筆者が得た結論は、RR移動が男女とも最大の比重を占めていることを別とすれば、男子の移動、とくにRU移動において、州内移動(表における県内移動と県間移動の合計)が比重を高め

表4-6 移動人口の形態別分布(前住地主義による)

		(%)			
		RR	RU	UR	UU
(1) 男子					
州内移動					
県内	1971	33.9	8.6	3.3	3.0
	1981	31.3	10.7	3.4	3.6
県間	1971	8.7	7.3	2.2	6.6
	1981	10.1	10.8	2.4	7.7
州間移動	1971	4.2	6.1	1.4	5.7
	1981	4.2	8.6	1.2	6.0
合計	1971	46.8	22.0	6.9	15.3
	1981	45.6	30.1	7.0	17.3
(2) 女子					
州内移動					
県内	1971	59.1	5.1	2.9	1.7
	1981	56.0	5.8	3.0	2.1
県間	1971	11.7	3.1	1.5	3.3
	1981	13.8	4.3	1.9	4.0
州間移動	1971	3.3	1.7	0.6	2.3
	1981	3.4	2.4	0.7	2.5
合計	1971	74.2	9.9	5.0	7.3
	1981	73.2	12.5	5.6	8.6

(出所) 1971年については、佐藤宏「インドにおける労働力移動の諸類型」(『アジア経済』第25巻第3号 1984年3月) 29ページ。

1981年については、Registrar General and Census Commissioner, *Census of India 1981, Geographical Distribution of Internal Migration in India 1971-1981*. より作成。

つつあるというものであった。しかし、この点は、1981年センサスではやや修正を必要とする。すなわち、RU移動のなかで州間移動もこの間比重を高めており、州内移動との差はわずかではあるが縮小した。筆者は前稿で次のように考えたのである。すなわち、本来の州間移動は植民地期以来の特定地域（カースト、宗教）出身者による移動を中核とし、独立後は、それを州内のRU移動が凌駕してゆく過程が始まったとみたのである。だが、1981年データの結果を比較してみると、筆者のいう「本来の」州間移動人口以上に、州内RU移動があたかも溢れ出すような形で州間RU移動へと連続的に発展しているように思われる。この横溢現象は、すでに1971年センサスでもみられたのかもしれないが、まだその段階では、RU移動の大宗は州内の都市地域へと向いていたと理解することができるであろう。州間RU移動の男子5万人以上の流れを地図上に図示してみるとわかるのだが、1971年と81年では、後者のほうがはるかに込み入ったものになるのである。この点は、のちに表4-8で示すことにする。

(ロ) 女子移動性向上の昇

表4-7に移ろう。ここには、形態別の性比が1971年と81年について示される。性比はここでは男子100人に対する女子の数で表されている。すべての形態をとおして数値が増加している、つまり、女子の移動性向が高まっていることが示される。1981年ではRU移動においても、全体の性比は100を超えている。県間RU移動の性比も96に達し、州間RU移動のみが、67という低い水準にある。移動期間の問題をぬきにすれば、単身性の強い移動は、州間RU移動に限定されるという傾向が、ますます強いものになっている。また、すでに前稿で明らかにしたように、州間RU移動においてすら必ずしも単身移動が卓越しているとはいえないのである。表4-8は、男子5万人以上の州間RU移動の流れを1971年と81年の2時点できりだし、それぞれの流れにおける性比を比較してみたものである。すでに指摘したように、州間RU移動の流れがこの10年間により多様になってきたこと、そして性比の

表 4-7 移動形態別の性比（男子 100 人に
対する女子数）

1981	R.R	R.U	U.R	U.U
州内移動				
県内	435	131	214	143
県間	333	96	188	126
州間移動	198	67	141	101
全体平均	390	101	192	121
1971				
州内移動				
県内	361	123	200	134
県間	270	85	162	113
州間移動	158	57	119	89
全体平均	325	91	173	107

（出所）表 4-6 に同じ。

全般的な上昇傾向がうかがえるであろう。男子単身移動の典型とされる州間 RU 移動においても、女子の移動性向の上昇が着実に影響を現し始めている。

このように、人口移動の形態から 1981 年センサス・データを検討してみると、前稿での筆者の結論は、新しいデータに照らしても、ほぼ妥当なものと思われる。しかし移動の単身性は否定されても、女子の移動性向の上昇がみられる理由は、なお不明のままである。1981 年センサスの人口移動調査が新たに付加した移動事由についての項目から、その手がかりを探るのが次の作業である。

(3) 移動事由からみた人口移動の特徴

(イ) 全体的な特徴

センサスの人口移動統計で移動の事由について調査を行ったのは、1981 年のセンサスが初めてである。それまでは、全国標本調査による人口移動調査がこの種のデータを提供するのみであった。1981 年センサスでは、移動の事

表4-8 男子5万人以上の州間RU移動

流出州	流入州	性比(男子1000人に対する女子数)	
		1971	1981
ビハール	西ベンガル	262	404
オリッサ	西ベンガル	—	283
ウッタール・プラデシュ	西ベンガル	271	362
	ビハール	—	639
	マディア・プラデシュ	674	784
	デリー	524	597
	パンジャブ	—	384
	ハリヤナ	—	648
	マハーラーシュトラ	234	325
	グジャラート	—	440
マディア・プラデシュ	マハーラーシュトラ	—	1,048
ハリヤナ	デリー	—	907
ラージャスターン	デリー	—	751
	グジャラート	592	617
	マハーラーシュトラ	306	562
グジャラート	マハーラーシュトラ	831	841
マハーラーシュトラ	グジャラート	—	848
	マディア・プラデシュ	—	1,141
アンドラ・プラデシュ	マハーラーシュトラ	681	753
	カルナータカ	—	1,052
カルナータカ	マハーラーシュトラ	784	855
タミル・ナドゥ	カルナータカ	786	851
	マハーラーシュトラ	—	602
ケーララ	マハーラーシュトラ	450	541
	タミル・ナドゥ	654	861

(出所) 表4-6と同じ。

(注) —は1971年センサスで5万人に達していないことを示す。

由を(1)雇用、(2)教育、(3)家族の移動に伴う随伴、(4)婚姻、(5)その他の5つに分類する。全国標本調査では、この他に転勤などの職場の移動、難民としての移動の2項目を独立した事由に数えている。またセンサスの「その他」の事由には、自営業の場合の店舗などの移動が含まれており、「雇用」の範囲が狭くとらえられている。「その他」には、これ以外に安全や快適さを求めている移動、退職や失職などによる移動、家族の別居、政治的理由による移動などが含まれる⁽¹⁰⁾。

表4-9は移動事由別にみた、最も概括的なデータである。農村、都市とあるのは、移動人口の現住地である。移動元が農村であるか都市であるかはこの表では示されない(この点については次の表4-10参照)。全移動人口についてみると、婚姻、家族随伴、その他、雇用、教育の順になる。しかし男子と女子では、事由の分布が全く異なる。男子では雇用、その他、家族随伴がほぼ同じ水準でならび、教育、婚姻と続く。農村・都市別に男子をみても、この分布はほとんど変わらない。都市の場合やや雇用の比率が他から抜きん出ている。

一方、女子の場合、合計では、婚姻、家族随伴、その他、雇用、教育の順となる。婚姻は女子全体の72%を占める。しかし女子の場合、農村と都市では分布が大きく異なる。すなわち、農村では合計とほぼ同じ分布を示す。婚姻の比率はさらに高く77%程度である。農村への女子の移動の場合でも、雇用が占める比率は1.6%程度でしかない。農村への女子の移動が全移動人口の最大部分を占めているから(全体の58%)、女子のみならず、移動人口全体の移動パターンはこの流れによって大きく左右されるのである。ところが、都市への女子の移動の場合、順位は変わらないが、婚姻の比重は約50%くらいまで落ち、家族随伴とその他の比重が高まる。後者の2事由をあわせると、ほぼ婚姻に匹敵する比率になる。雇用の比率は農村よりは高いにしても、都市への女子の移動人口の4%程度と低い。

以上の概括的なデータから男子の移動における雇用、女子の移動における婚姻という、移動事由における最も有力な要因がぬきだされた。しかし教育

表4-9 移動事由別の人口移動

移動事由	合計				農村				都市			
	合計		計		合計		村		合計		市	
	男子	女子	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子		
1	2	4	3	4	5	6	7	8	9	10		
婚姻	106,982,918 (51.51)	1,914,301 (0.92)	105,068,617 (50.59)	1,914,301 (0.92)	95,740,101 (58.18)	1,682,988 (1.02)	94,057,113 (57.16)	10,506,016 (28.61)	213,743 (0.58)	10,282,273 (28.03)		
家族随伴	39,926,657 (19.23)	18,882,223 (9.09)	21,044,434 (10.13)	18,882,223 (9.09)	26,613,209 (16.17)	12,824,102 (7.79)	13,789,107 (8.38)	11,184,307 (30.47)	4,966,557 (13.53)	6,217,750 (16.94)		
その他	33,982,143 (16.36)	18,973,751 (9.14)	15,008,392 (7.23)	18,973,751 (9.14)	23,789,936 (14.46)	13,052,906 (7.93)	10,737,030 (6.53)	7,208,816 (19.64)	4,122,163 (11.23)	3,086,653 (8.41)		
雇用	22,150,714 (10.67)	19,352,827 (9.32)	2,797,887 (1.35)	19,352,827 (9.32)	14,999,523 (9.11)	13,085,208 (7.95)	1,914,315 (1.16)	6,665,187 (18.15)	5,837,570 (15.90)	827,617 (2.25)		
教育	4,638,147 (2.23)	3,348,895 (1.61)	1,289,252 (0.62)	3,348,895 (1.61)	3,413,642 (2.08)	2,532,854 (1.54)	880,788 (0.54)	1,148,619 (3.13)	764,388 (2.08)	384,231 (1.05)		
合計	207,680,579 (100.00)	62,471,997 (30.08)	145,208,582 (69.92)	62,471,997 (30.08)	164,556,411 (100.00)	43,178,058 (26.23)	121,378,353 (73.77)	36,712,945 (100.00)	15,904,421 (43.32)	20,808,524 (56.68)		

(出所) 表4-6 Registrar General and Census Commissionerに同じ。

(単位:人,%)

というはっきりした要因を別とすれば、上記2つの要因の周辺に、「家族随伴」および「その他」という曖昧な事由が、かなりの比重をもって存在する。雇用のための移動という要因が、女子の人口移動上あまりにも小さい比重しか占めていない以上、女子移動性向の上昇の原因は、「婚姻」、「家族随伴」および「その他」の3事由に求めるほかはないようである。

(ロ) 類型別の移動事由

そこで、移動事由データをRR、RU、UR、UUの4つの人口移動の流れにさらに細分したうえ、女子の移動事由にとくに焦点をあててみよう。表4-10は移動事由と4つの流れを男女別、移動空間別にクロスさせて得られた表である。かなり煩雑だが、いくつかの傾向を指摘することができる。まず男子の雇用に着目してみると、移動の流れのなかで占める比率は、農村への移動よりは都市への移動が、また州内移動よりは州間移動が、より高くなっている。RU州間移動の61%が雇用の理由とするほか18%が随伴の移動である(合わせて約80%)。UU移動は都市間の人口再配分の意味をもつ。おそらく中小都市から大都市へというような流れである。ここでは雇用の比率はRU移動よりは少し低い。しかし農村への移動に比べれば、雇用の比率ははっきりと高い。教育の比率も都市への移動が高くなっているが、州間移動よりはむしろ州内移動において重要である。男子の場合、随伴移動が州間移動の場合を除いて、つねに30%程度を占めているが、移動の流れに伴う特定の傾向がみられるわけではない。

これに対して女子はどうであろうか。同表でみたように、女子の移動は婚姻でなければ随伴、あるいは「その他」の理由による。女子の雇用事由の比率も男子と同じ傾向を示すけれども、その比率は最も高いRU州間移動でも5.6%にしかならない。教育となるとさらに低い。むしろ男子の雇用に似た傾向を示すのは、随伴移動である。農村への移動よりは都市への移動が、州内移動よりは州間移動が、高い随伴移動比率を示している。これは、ある意味で当然の結果である。つまり、雇用でも教育でも、また婚姻でもなく、女子

表4-10 移動形態と移動事由の関係(1981)

		(単位: %, 実数・100万人)					
		RR	RU	UR	UU	合計	
(1) 男子							
	州内移動						
	県内	(1) 15.9	35.4	21.8	31.1	21.8	
		(2) 4.7	11.5	3.3	4.7	6.0	
		(3) 33.5	27.6	32.1	35.8	32.4	
		(4) 6.3	1.8	2.7	1.4	4.6	
		(5) 39.6	23.7	40.1	27.0	35.2	
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実数	19.1	6.3	2.2	2.7	30.3
	県間	(1) 25.7	50.4	28.9	40.2	37.9	
		(2) 4.0	8.2	4.2	6.0	5.9	
		(3) 35.1	22.5	31.6	31.9	29.9	
		(4) 4.2	1.0	2.1	0.9	2.1	
		(5) 31.0	17.9	33.2	21.0	24.2	
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実数	5.5	5.6	1.5	5.0	17.7
	州間移動	(1) 37.8	61.4	33.2	48.9	50.5	
		(2) 2.1	4.0	2.9	4.8	3.8	
		(3) 31.3	18.0	28.7	26.8	24.3	
		(4) 2.8	0.6	1.4	0.8	1.0	
		(5) 26.0	16.0	33.8	18.7	20.3	
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実数	2.2	4.4	0.8	3.7	11.3
(2) 女子							
	州内移動						
	県内	(1) 0.9	3.5	2.6	3.8	1.3	
		(2) 0.4	2.8	0.9	2.0	0.7	
		(3) 7.6	24.6	18.2	32.7	10.5	
		(4) 82.8	57.1	61.8	45.5	78.2	
		(5) 8.3	12.0	16.5	16.0	9.3	
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実数	80.6	8.5	4.2	3.5	96.9
	県間	(1) 1.7	4.6	3.6	4.5	2.9	
		(2) 0.5	2.6	1.3	2.4	1.2	
		(3) 10.5	31.3	22.6	35.2	19.4	
		(4) 79.6	49.3	58.2	44.1	66.4	
		(5) 7.7	12.2	14.3	13.8	10.1	
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実数	19.0	5.6	2.6	5.9	33.1
	州間移動	(1) 3.7	5.6	4.8	5.0	4.7	
		(2) 0.5	2.0	1.6	2.4	1.5	
		(3) 15.5	37.3	27.9	37.9	28.4	
		(4) 71.5	42.0	50.4	41.2	53.6	
		(5) 8.8	13.1	15.3	13.5	11.8	
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実数	4.7	3.0	1.0	3.6	12.3

(出所) P. Visaria and A. Gumber, "Internal Migration in India," *Journal of Indian School of Political Economy*. Vol. 3, No. 2, April-June 1991, p. 257.

(注) 移動事由は(1)雇用, (2)教育, (3)家族随伴, (4)婚姻, (5)その他。

が都市ないし比較的遠距離地への移動を行うとしたら、妻あるいは娘として家族に随伴して移動する以外の形は考えにくいからである。その点で女子の随伴移動が男子の雇用移動と似た動きを示すことは理解できる。

ところが、婚姻を理由とする移動はこれとはちょうど正反対の傾向を示している。農村への移動から都市への移動へ、県内から州間へと、婚姻の比率は傾向的に低落する。しかし、婚姻を事由とする移動の比率が50%をきるのは、3つのUU移動、およびRU移動のうちの県間移動と州間移動である。県間RU移動は50%すれすれである。婚姻事由の比率が最も低い州間UU移動でも、移動する女子の41%までが婚姻であるということは、逆に注目してよい事実である。つまり女子の移動性向の高まりの原因のなかには、婚姻の要素もあわせて考えねばならないということになるからである。この表のかぎりでは明らかにはできないが、この点では2つの問題を考えておく必要がある。第1は、婚姻の空間の広がりである。婚姻による女子の人口移動のなかに占める比率は小さいが、州を越えた農村・都市間の婚姻が成立するということである。第2には、こうした婚姻の「相手」の問題がある。この「相手」がかりに非移動人口であるとすると、同じ流れに属する男子移動者の单身性は、表4-7が示すものより高いはずである。もう少し具体的に説明しよう。表4-7では同じ流れに属する男子数で女子数を機械的に割っている。しかしRU州間移動の女子数の42%が都市にもともと居住する男子との婚姻のために移動したのであれば、計算上のパートナーを失った分だけ、RU州間移動の性比は男子偏重に傾くであろう（同じことは他の流れについても該当する）。

だが、第1と第2の問題は、婚姻が移動男子との間に行われる、すなわち家族の合流の別の表現とみれば、同一現象の裏と表として理解できる。県内RR移動などは別にして、女子の場合の都市または比較的遠距離の移動については、このように考えるのが妥当であろう。また、そのように理解すれば、すでに成立している家族の移動としての随伴移動と、新たに成立しようとする家族の移動としての婚姻移動との間に、垣根を設ける必要も薄れてくるの

である。したがって女子の移動性向上昇は次のように表現することができる。つまり、インドの人口移動は過去3次のセンサスを経る間、はっきりと男子単身型から、流入先の都市での世帯形成を意識した移動へと転換した。いずれの都市をとってみても、女子人口比は着実に改善している。世帯形成が現実的に可能であるかどうかは、男子単身移動者の場合、移動後一定期間(おそらく5年程度)の後に判断することになる⁽¹¹⁾。また世帯形成の形が、当初からの家族随伴であるか、一定期間後の呼び寄せないし結婚であるかは二次的な問題である。

(イ) 移動人口の就業率

筆者は、前稿の段階では女子の移動性向上昇を可能にする経済的要因をつかみかねたため、女子の移動性向上昇自体に確信がもてなかった。しかし、移動事由のデータをあわせて考えると、経済的要因が解明されずとも、事実として都市への人口移動が「家族型」であることは疑いようがない。むしろ、これを前提に経済的背景を探るという手続きのほうが有効であろう。そうした検討は、別の機会にゆずるが、その手がかりとして、1981年センサスとほぼ同じ時期に行われた全国標本調査による人口移動調査から、女子移動人口の就業率に関する調査結果を紹介しておこう。全国標本調査による移動人口の定義はセンサスの出生地ないし前住地主義ではなく、定住地 (usual place of residence) を基準とする。1983年の調査では、定住地からの移動を1年、5年および期間不問の3種にわけている⁽¹²⁾。それぞれについて男女別、農村・都市別の就業率が得られる(表4-11)。移動人口の就業実態を移動事由と比較すると、就業人口比率は、男女とも雇用を移動事由とする比率をはるかに上回る。女子でこの差が著しい。農村の女子移動人口の就業率は30%台であるが、雇用を事由とする移動は5%以下でしかない。都市でも女子移動人口の就業率は12~16%であるが、雇用を事由とする移動は5%程度である。1983年のものとはほぼ同じ調査項目は1958~59、63~64の全国標本調査でも盛り込まれているが、就業率に関する数字はほぼ同じ水準にある。したがっ

表 4-11 移動人口の就業率 (1983年)

	(%)		
	合計	男子	女子
農村			
1年以内の移動人口	38.2	55.5	28.7
5年以内の移動人口	40.1	58.7	32.6
全移動人口	43.9	70.8	38.1
(非移動人口も含む全人口)	(44.5)	(54.7)	(34.0)
都市			
1年以内の移動人口	32.7	50.9	12.8
5年以内の移動人口	34.0	55.5	12.6
全移動人口	40.1	69.0	16.6
(非移動人口も含む全人口)	(34.0)	(51.2)	(15.1)

(出所) 表 4-10に同じ, p. 260.

て以上の結果から次の結論が得られる。(1)雇用を事由とする移動人口のほかに、随伴ないし婚姻を事由とする移動人口のなかにも就業人口が存在する。女子の場合移動人口の12%あまりは就業人口である。(2)女子の移動性向上昇は、必ずしも就業率の上昇を伴っていない。(3)したがって女子の移動性向上昇は都市における被扶養人口の増大を意味する。この過程は、一方で都市の就業人口に課せられる扶養義務の増大、また他方で農村における扶養能力(たとえば親族、合同家族などによる留守家庭の扶養)の減退と同時的に進行しているにちがいない。

(4) 州間人口移動の流れの変化

1981年センサスの人口移動データについて、最後に州間移動、とくにRU移動の全国的なパターンを検討する。前稿では州間RU移動男子5万人以上の流れをとりだすことによって、デリー、ボンベイを2つの流入の極とする全国的な移動の流れと、それぞれの流れのもつ特徴について分析した。最大の流出州ウッタル・プラデシュおよびビハール州を軸にして州間移動の流れを東西にわけて考えると、すでに1971年センサスの時点で移動の流れが西

へ（つまりカルカッタ側からボンベイ側）傾きつつあることが観察された。

1981年センサス・データに同じ基準を適用したときに抜き出される移動の流れは先に表4-8に整理した。州間RU移動男子5万人以上の流れは、1971年時点では合計13本であったのが、81年には約2倍の25本に増えている。流出州からみると、ウッタル・プラデシュからの流出はパンジャブ、ハリヤナ、グジャラート、ビハールの都市に対しても5万人をこすようになった。マハーラーシュトラ自身は依然として最大の流入州であるが、グジャラート、マディヤ・プラデシュに対して出入2方向の関係をもつ。アンドラ・プラデシュ、タミル・ナドゥの南インド2州は流出州としての性格が明確になった。同じ南インドのケーララは一貫して流出州である。流入州としては、マハーラーシュトラとならんで、グジャラートが重要な位置を占め始めた。流入州側での最も顕著な変化のひとつはデリーが流入のひとつの核として登場したことである。

ここで、本節の1で検討した人口現象の地域的特性についての議論を思いおこしていただきたい（表4-4）。北インドの流出州は、人口規模が比較的大きく、都市人口比率が全国平均以下の州である。また人口増加率自体も全国平均以上の州がほとんどである。したがって、他州への流出にもかかわらず、州の都市人口比率自身はさほど急速には上昇しえない。南インドの場合、アンドラ・プラデシュを除いて人口増加率は低下しており、そのなかで、他州ないし州内都市への人口流出が進むという傾向を示している。こうした州の場合、都市人口比率はすでに全国平均を上回っているが、これがさらに上昇することが当然予想される。

以上の変化を念頭において、前稿とおなじくウッタル・プラデシュ（以下UP）、ビハール（同じくBI）2州からマハーラーシュトラ（MH）、デリー（DL）、西ベンガル（WB）の3地域への男子RU移動をとりだしてみる。表4-12がそれである。

UPから3地域への流出者数はMHが32万3000人から48万2000人に（49%増）、WBが13万1000人から16万5000人に（26%増）、DLが22万8000

表4-12 主要な州間RU移動の流れの変化

流出州 (R) 流入州 (U) と滞在期間 (年)	ウツタル・プラデシュ		ビハール	
	1971	1981	1971	1981
マハーラーシュトラ				
1年未満	13,960 (4.3)	18,508 (3.8)	580 (7.2)	1,134 (4.8)
10年未満	137,685 (42.5)	201,728 (41.8)	4,285 (53.2)	13,920 (58.7)
10年以上	158,970 (49.1)	245,847 (50.9)	2,610 (32.4)	7,978 (33.7)
合 計	323,285 (100.0)	482,273 (100.0)	8,055 (100.0)	23,700 (100.0)
西ベンガル				
1年未満	1,915 (1.5)	3,655 (2.2)	7,300 (2.1)	9,539 (2.1)
10年未満	38,685 (29.5)	38,203 (23.1)	108,035 (30.9)	125,107 (27.8)
10年以上	77,220 (58.9)	110,884 (67.0)	197,335 (56.4)	275,872 (61.3)
合 計	131,115 (100.0)	165,353 (100.0)	349,750 (100.0)	449,713 (100.0)
デリー				
1年未満	18,996 (8.3)	30,748 (7.8)	3,946 (51.2)	5,753 (13.0)
10年未満	111,109 (48.6)	198,630 (50.7)	2,812 (36.5)	29,918 (68.1)
10年以上	89,848 (39.3)	150,487 (38.4)	1,955 (25.3)	6,970 (15.9)
合 計	228,433 (100.0)	391,674 (100.0)	7,713 (100.0)	43,957 (100.0)

(出所) 表4-6に同じ。

(注) 合計には、不明も含まれる。

人から39万2000人へと(72%増)変化した。WBへの流入者数の伸びが最も低く、DLへの流入者数の伸びが最高である。BIも同様な傾向を示す。MHへの流出数は8000人から2万4000人へ(194%増)、WBへは35万人から45万人へ(29%増)、DLへは7700人から4万4000人へと(470%)伸びた。また移動者の滞在期間別でみると、10年未満(1年未満も含め)の移動人口比率はDLの場合、UP、BIいずれからの流れについても6割から8割を占める。つまりDLへの流入が1971年センサスと1981年センサスの間に急速に進んだことがわかる。BIからのMHへの流れについてもやはり10年未満の滞在者の比率が63.5%になっている。これに対して、WBへの流入は過半が10年以上の滞在者であり、1971年以前の流入者であることが示される。1971年セン

サス時にみられたデリーから西への吸引力の強まりという現象は、その後の10年間にいっそう明確になってきたといえよう。

こうした人口移動の流れの変化を、本節1で検討したインドの都市化全体の趨勢と重ね合わせて考察してみよう⁽¹³⁾。1981年までの各時期のセンサスには、独立から70年代いっぱいまでの地域経済の変化が反映されていると考えることができる。独立以降の経済発展は植民地期の港湾中心の発展と異なり、内陸的な発展の可能性を志向していた。しかし、現実には従来の港湾都市を中心とする発展が、カルカッタのような停滞地域を生み出しながら進行した。内陸の石炭・鉄鋼に密着した原料立地型の産業は主として公共部門に担われたが、周辺経済とのリンクに欠けていた。独立後の都市化は、上記のような港湾都市と内陸の産業都市との線上に展開され、1でみたように、この線上に急速な成長を遂げる都市群が位置することになった

民間投資もまた、こうした都市化域に集中した。民間投資活動の指標である、産業ライセンスの分布から、そのような立地パターンの地域性を見いだすこともできる。したがって、公共、民間の投資活動の総和としての地域経済の変化は、次のように要約できよう。第1に、西ベンガルを中心とする東部地域の停滞である。これはカルカッタの都市としての停滞に象徴されている。第2に、西部、南部の優勢である。この変化は、インド経済が1960年代の半ば以降、石炭・鉄鋼を中心とする経済から、石油・石油化学工業を中心とする経済へと転換した事情を反映している。この転換に伴って、経済の振り子が東から西へと大きく揺れたのである。第3に、最近の新しい現象として、デリーを中心とする北インドの急速な発展がある。デリーが単なる行政都市としての役割から、権限の集中を背景とする、経済的な中心地としての実力を備え始めたのである。1981年センサスをもとに検討した人口移動の流れは、70年代までのインド経済の地域構造の変化に敏感に反応している。

第3節 スリランカの都市化

スリランカの都市化率は、21.1% (1981年、以下同様) であり、第1節の表4-1に整理されているようにインド(23.3%)、パキスタン(28.3%)、バングラデシュ(15.2%)などの他の南アジア諸国と同様に低い水準にある。この節では次の3点を明らかにしたい。第1点は、途上国一般に共通する現象であるかのように考えられている大都市、あるいは首都圏への人口集中化現象がスリランカではどのような形をとって表れているのかという問題、第2点は、国内人口移動が都市化に及ぼした影響について、第3点は低都市化の背景である。

スリランカの都市化の特徴として、都市化過程および国内人口移動を分析し、低都市化を生んだ背景を探る。「都市化過程」においては定義の問題、主に1946年から81年までの都市化の進行、地域別の都市人口の分布等を分析する。「国内人口移動」においては県間人口移動、農村間人口移動、農村から都市への人口移動を分析する。

1. 都市化過程

スリランカにおける都市人口は、都市部人口の総和として定義され、この対全人口比が一般に都市化率とされている。

スリランカではMC (Municipal Council), UC (Urban Council), TC (Town Council), VC (Village Council) の4つの地方自治体がある⁽¹⁴⁾。4つの自治体の区別は居住区の性格によって決まる。法令によればMC, UC, TC, VCの管轄地域はそれぞれ、大都市地域、都市地域、半都市的な地域、農村地域とされている⁽¹⁵⁾。センサス統計上でもそれぞれの議会が管轄する行政区内の人口が都市部人口とされ、その他の集落人口はすべて農村部人口とされている。

ある居住区がどの自治体の区分に属するかは、地方自治を管轄する大臣が決定することになっており、決定の基準は居住地の人口、人口密度、開発の状況、すなわち、上下水道、電気などの社会施設、金融機関、商店、銀行、政府機関その他の都市的な機能の充足度とされていたが、数値で示される明確な基準はなかった。このため実態の伴わない都市部人口あるいは農村部人口の把握がなされていた。これをより客観的な基準による分類に是正するために、1953年のセンサス以降は、TCも都市部に含まれるようになった。TCの条件は先に挙げた半都市的な地域であるほかに、人口2000人を下限とする、というものである⁽¹⁶⁾。TCの都市部への編入によって、都市部に属する自治体は1953年の43から63年の99へと増加した。その後、都市的な機能を備えた農村部は順次、都市部に編入されていったが、その変化は一方的ではなかった。1979年には初めてTCから農村部への格下げも行われた。

1891年から1981年までの都市部・農村部別人口増加率の変化を表4-13に示した。1931年のデータの不備を考慮してもなお⁽¹⁷⁾、1946年以前の農村の人口増加率の低さが顕著である。1948年の独立以前の全国人口増加率の低さは、人口の大多数を占める農村人口の停滞で説明できる。独立以前の農村人口増加率はせいぜい1%台であった。しかし、1946年以降の農村人口増加率は46～53年の2.8%、53～63年の2.2%と一挙に高まり、農村人口の絶対数も拡大した。その結果、都市部の人口増加率も1953～63年は5.0%、63～71年は4.4%と農村部に比べて急速に伸びているにもかかわらず、自然増によ

表4-13 都市化率と都市・農村別人口増加率(年平均)

(%)

年	1891	1901	1911	1921	1946	1953	1963	1971	1981
都市化率	10.7	11.6	13.2	14.2	15.4	15.3	19.1	22.4	21.5
	1891-1901		01-11	11-21	21-46	46-53	53-63	63-71	71-81
全人口増加率		1.7	1.4	0.9	1.6	2.8	2.7	2.3	1.6
都市人口増加率		2.6	2.7	1.6	1.9	2.8	5.0	4.4	1.1
農村人口増加率		1.6	1.2	0.8	1.5	2.8	2.2	1.8	1.7

(出所) Department of Census and Statistics, *Statistical Abstract of the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka 1989*. Table 9. 10. 11より作成。

ある。1963年のセンサスで人口2~5万の都市の人口が年率12.2%で増加したのは定義の変化によるものだとしても、63~71年の間も年率6.1%で増加している。同時期に人口規模が1~2万の都市の人口も年率7.6%で増加している。表4-14で都市の数をみても、人口5万以上の都市は1946年の5カ所が81年に9カ所になったにすぎないが、同時期の人口2~5万の都市は5カ所から31カ所に、人口1~2万の都市は13カ所から34カ所に増えている。

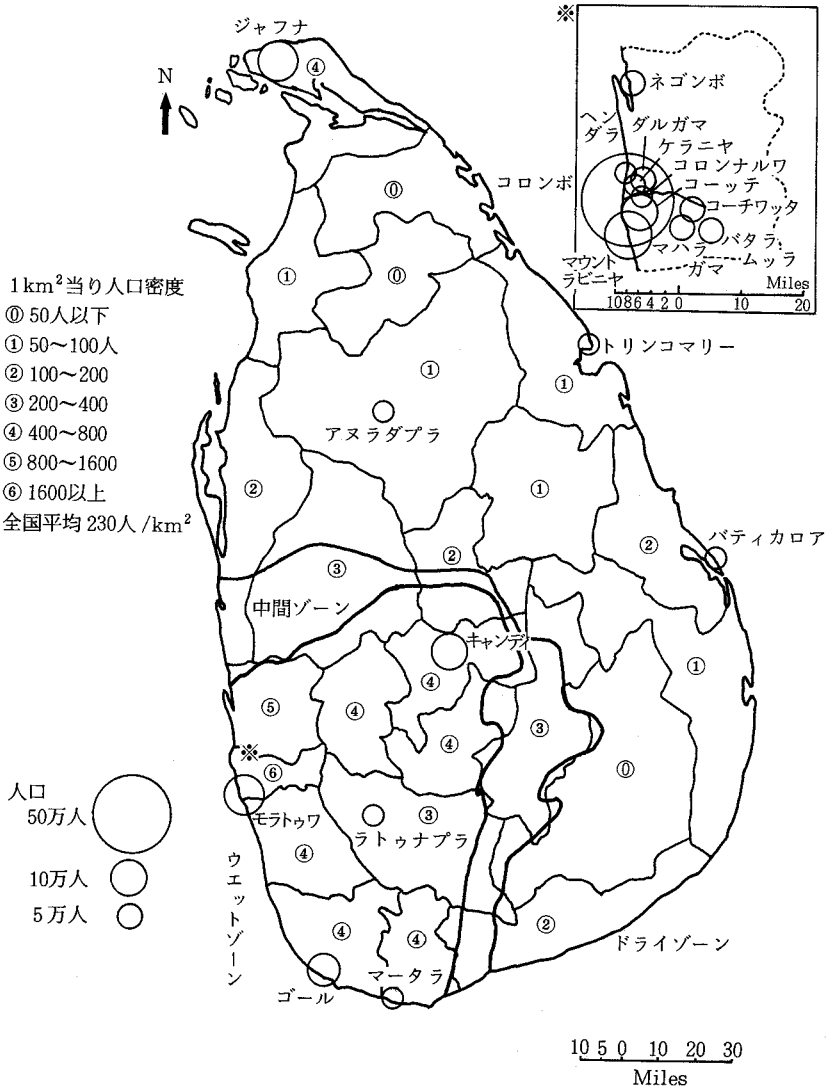
したがって、これまでのスリランカの都市化は、定義の変更に影響を受けて急速に進行したこともあったが、全体として緩慢であったことがわかる。また突出した大規模都市が都市化を牽引するタイプではなく、人口5万人以下の都市が中心的な役割をはたした。

次に地域別の都市人口の分布、都市化の特徴をみるために、スリランカの気候区分と人口密度をあらかじめ示しておこう。

スリランカは気候区分としてウェット・ゾーンとドライ・ゾーン、その中間ゾーンに分かれる。ここではヤラ期(南西モンスーンが吹く5~8月)の降水量を基準にして分類した。ウェット・ゾーンは、この時期の降水量が1000mm以上の地域、中間ゾーンは500mm以上1000mm未満の地域、ドライ・ゾーンは500mm未満の地域とした。図4-6には1981年の県別の人口密度と人口規模別上位20都市の規模別分布を示した。図中の太線は気候区分の境界である。南西部がウェット・ゾーン、国の北部・中部および南東部がドライ・ゾーン、その中間が中間ゾーンである。ここで明らかなのはウェット・ゾーンの人口密度が高く、中間ゾーン、ドライ・ゾーンの順に人口密度は低くなっていることである。人口はウェット・ゾーンに集中し、とくにコロombo県を中心とする西部州(コロombo県、ガンパハ県、カルタラ県)に全人口の26%が居住している。都市人口についても全体の57.3%が西部州に集中している。

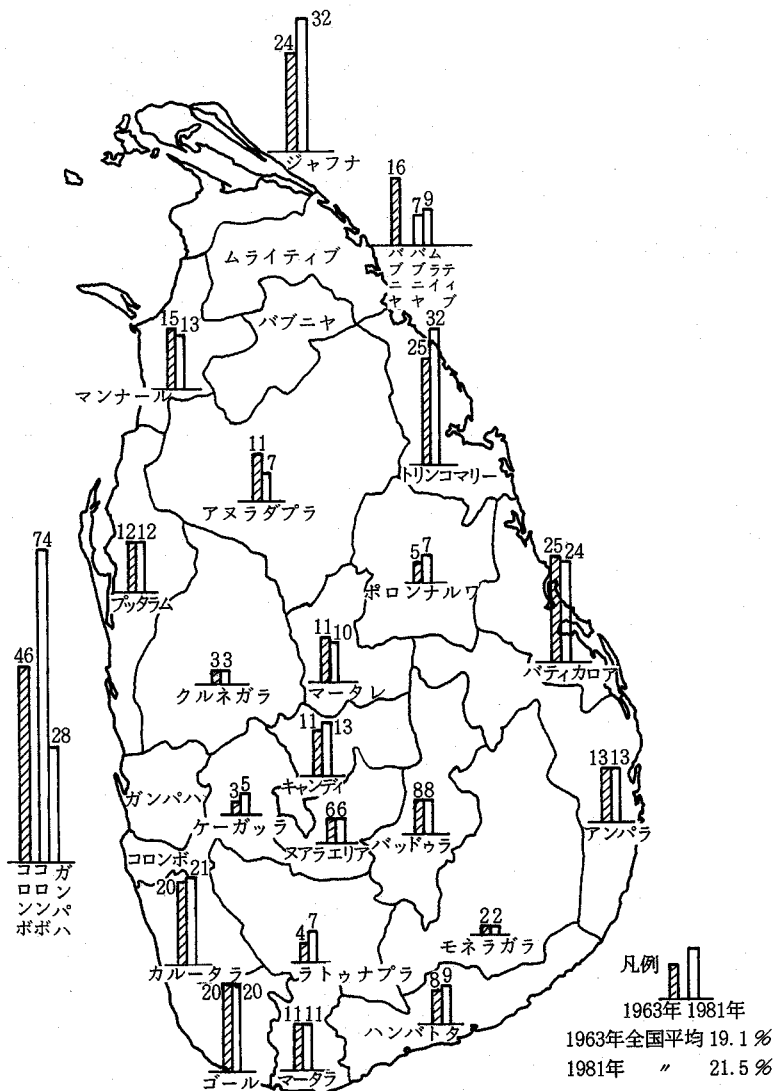
人口規模上位20都市の地域別分布をみるとドライ・ゾーンにはジャフナMC、トリンコマリ UC、パティカロアMC、アヌラダプラ UCといった都市があるのみで、その他はウェット・ゾーンとくにコロombo県およびガンパ

図4-6 県別人口密度，人口上位20都市の分布（1981年）



(出所) Department of Census and Statistics, *Census of Population and Housing 1981. Migration All Island Tables, Vol. 2, Part 2, p. 175, Table 7* より作成。

図4-7 県別都市化率の変化 (1963年と1981年)



(出所) 表4-13に同じ, p.26, Table10より作成。

(注) 1978年にコロンボ県はコロンボ県とガンパハ県に、バブニヤ県はバブニヤ県とムライティ県にそれぞれ分割された。

ハ県に12都市が集中している。

県別の都市化の進行を図4-7に示した。1963年と81年の都市化率を比較すると、多くの県でこの約20年の間、都市化率にほとんど変化がないことがわかる。都市化率が下がっている県もある。

以上からスリランカの都市化は、コロンボ県およびガンパハ県周辺を中心とする局地的な現象であることがわかる。他地域においては、都市部に分類される、面積にして20km²程度の自治体⁽¹⁸⁾が、広大な農村に囲まれて点在している程度の状況であることがわかる。

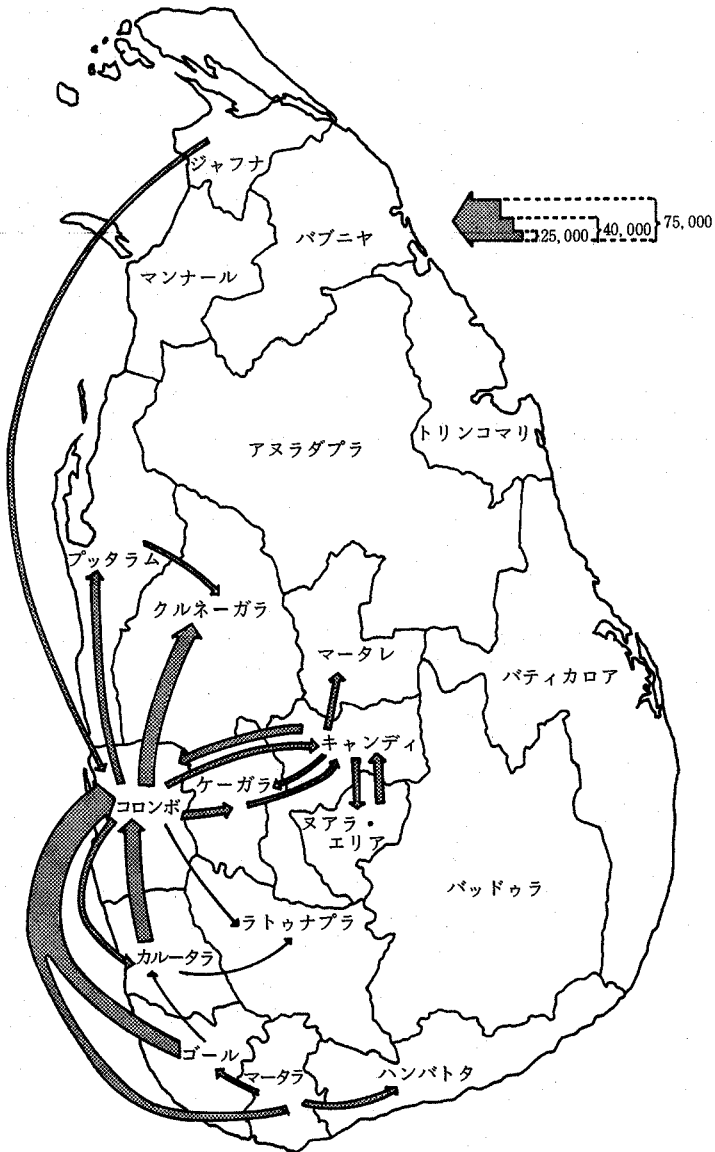
2. 国内人口移動

スリランカの都市化水準が全体として低く、都市人口がコロンボ県およびガンパハ県周辺に偏在しているという都市化構造上の特徴は、国内人口移動とどのような関係にあるのか。全国的な県間人口移動と、コロンボ県およびガンパハ県への移動という2つの面から検討を加えてみる。

最初に、全国的な県間人口移動をみる。図4-8、4-9はそれぞれ1946年と71年の1万人以上の県間移動を示すもので、出生地主義に基づいている。両図を比較すると人口移動が量的に拡大していることが明らかであり、流入先としては両年ともコロンボ県に集中している。県間人口移動をした者のうち1946年は21%が、71年は27%がコロンボ県に向かっている。

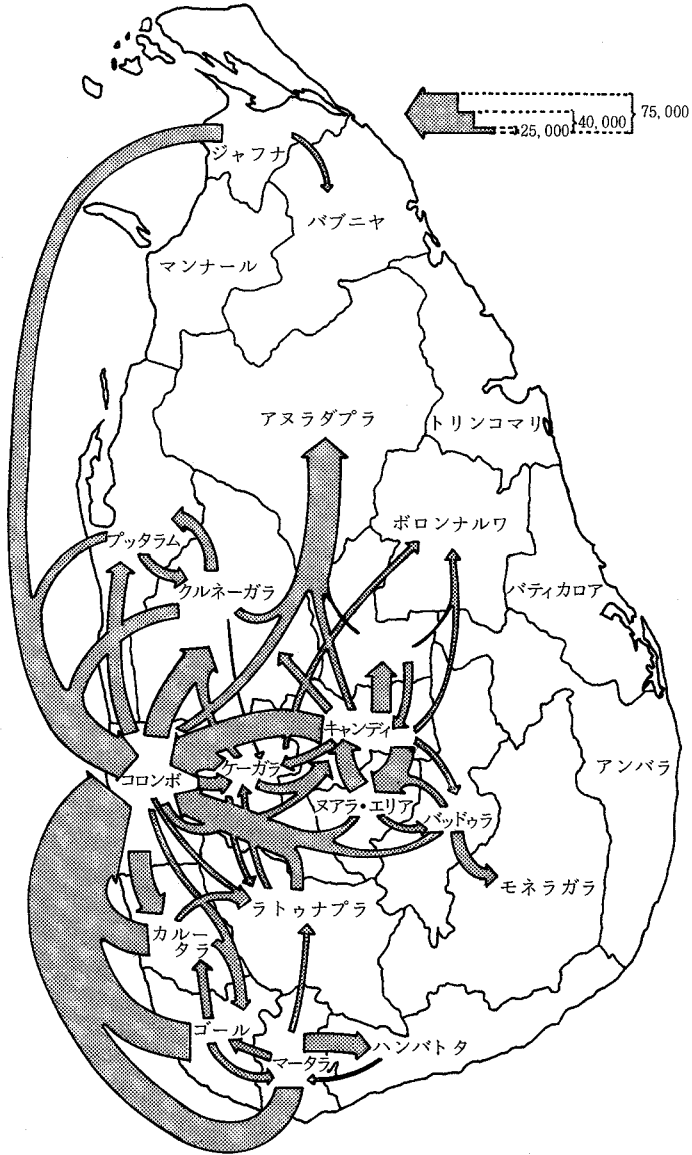
次に、1971年のセンサスを用いて国内人口移動をより詳細に検討してみる⁽¹⁹⁾。まず、移動先を都市部・農村部に分ける。都市部はさらに5つに分類される。コロンボMCを中心とするコロンボ市街区、コロンボ県に位置するコロンボ市街区以外の都市、コロンボ県外に位置する人口5万人以上の都市、人口2万5000人以上5万人未満の都市、人口2万5000人以下の都市である。コロンボ市街区とそれ以外のコロンボ県の都市を合わせたものをコロンボ都市圏と呼ぶ。出生地については県別に分析するよりも、人口密度と気候区分を勘案し、移住のパターンを反映させるよう5つの地域に分類した。

図4-8 出生地主義による県間移動（1万人以上のみ）1946年



(出所) ESCAP, *Migration, Urbanization and Development in Sri Lanka*.
Bangkok, 1990, pp.45, 47.

図4-9 出生地主義による県間移動（1万人以上のみ）1971年



(出所) 図4-8に同じ。

すなわちコロombo県 (2297人/km²)、ジャフナ県 (336人/km²) を除く県を人口密度別に高密度 (377~508人/km²)・中密度 (127~218人/km²)・低密度 (23~131人/km²) に分けた。ジャフナを除く高密度県はウエット・ゾーンに、低密度県はドライ・ゾーンに、中密度県はほぼ中間ゾーンにあたる。この分類をもとに作表したのが表4-15である。

表4-15からは、1971年の県間移動を示した図4-9とは異なる結果が得られる。すなわち、図4-9では県間移動者はコロombo県に集中していた。しかし、表4-15によると、ジャフナ県以外の地区の移動者の多くは、農村へ向けて移動していることがわかる。つまり、総流出入口のうち、コロombo県では56.8%、高人口密度地域では74.0%、中密度地域では86.0%、低密度地区では83.2%が農村へ向けて移動している。またジャフナ県を除き域内移動が移動の中心である。以上の考察の限りにおいてはスリランカの人口移動は、全体としては、農村間移動が中心であり、都市の人口増加に与える直接の影響は小さいと結論づけられる。

ここで各地域からの都市部への人口移動をみると、出身地域のいかににかかわらずコロombo市街区が最大の比率を占めることから、コロombo都市圏のほかに都市移動人口の吸引先がないことがわかる。そのためコロombo県に関する限りは、県間人口移動と都市化は密接な関係をもつといえよう。

以下では、とくにコロombo県への人口移動に範囲を狭めて検討する。1981年のセンサスでは、従来のコロombo県が新コロombo県とガンパハ県に分割されている。表4-15で用いたコロombo市街区の大部分を含むのは新コロombo県であり、より都市化が進んでいる。ガンパハ県は「コロombo市街区」の一部および「コロombo県に位置するコロombo市街区以外の都市」のほとんどを含む。旧コロombo県が分割されたことによって、従来のセンサスでは一括されて処理されていた向コロombo県人口移動を、より詳細に分析することができる。これによれば、コロombo県とガンパハ県を合わせた地域は県間移動者の24%を吸収しており、引続き移動人口、向都市移動人口の中心的な吸引地となっている。

表4-15 出身地域別移動先分類 (1971年)

(%)

出生地域		通 常 居 住 地 域					農村	合計
		コロンボ市街区 ¹⁾	その他のコロンボ都市部 ²⁾	コロンボ県外の				
				大都市 ³⁾	小都市 ⁴⁾	その他都市 ⁵⁾		
コロンボ県	域内での移動	29.5	5.1	—	—	—	29.3	63.9
	域外への流出	—	1.2	1.4	2.1	3.7	27.5	35.9
ジャフナ県	域内での移動	—	—	3.3	—	3.2	23.2	33.2
	域外への流出	22.3	1.8	1.4	7.8	10.3	23.2	66.8
高人口密度地域 ⁶⁾	域内での移動	—	1.0	2.3	0.9	3.8	45.0	53.1
	域外への流出	12.2	1.5	0.1	1.8	2.4	29.0	47.7
中人口密度地域 ⁶⁾	域内での移動	—	—	—	1.3	2.0	58.0	61.3
	域外への流出	5.5	1.6	0.8	0.8	2.0	18.0	38.7
低人口密度地域 ⁶⁾	域内での移動	—	—	—	3.1	3.7	63.3	70.1
	域外への流出	4.9	0.9	1.4	0.6	2.2	19.9	29.9

(出所) 図4-8に同じ, p.55.

- (注) 1) コロンボ市街区はコロンボMCと周辺の14都市からなり, コロンボMC, デヒワラ・マウント・ラビニアMC, モラトワUC, コロナルワUC, コーッテUC, ベリヤゴダUC, ワッタラ・マボレUC, バッタラムムラ・タランガマTC, ダルガマTC, ヘンダラTC, ケラニヤTC, ピリヤンダラTC, ムッレリヤワTC, コティワッタTC, マハラガマTCで構成される。
- 2) その他のコロンボ都市部: ネゴンボMC, アッピッサベーラUC, ガンバハUC, ジャエラUC, カトナヤケ・セードゥワUC, ホマガマTC, コチチカデーTC, ミヌワゴンダTC, ミリガマTC, ラガマTC, ベリサラTC, カンダナTC, ベヤンゴダUC, パンドゥラUC, ケセルワッテTC (最後の2都市はカルータラ県に位置する)
- 3) コロンボ県外の大都市: ジャフナMC, キャンディMC, ゴールMCの3都市
- 4) コロンボ県外の小都市: バッドゥラMC, マータレMC, バティカロアMC, ラトゥナブラMC, カルータラUC, マータラUC, トリンコマリールUC, アヌラダブラUCの8都市
- 5) コロンボ県外のその他の都市: 94都市
- 6) 人口密度別分類 県名
 高人口密度地域 キャンディ, ヌアラエリア, カルータラ, ゴール, マータラ, ケーガラ
 中人口密度地域 マータレ, プッタラム, クルネーガラ, バッドゥラ, ラトゥナブラ
 低人口密度地域 ハンバトタ, マンナール, バブニヤ, バティカロア, アンバラ, トリンコマリール, アヌラダブラ, ポロナルワ, モネラガラ, アンバラ, トリンコマリール, アヌラダブラ

★ただしコロンボ県とジャフナ県は他の地域と比べて都市化が著しいので高密度だが単独で地域とした。したがってコロンボ県とジャフナ県の場合, 域内での移動は県内移動に, 域外への流出は県外移動にあたる。

新コロombo県とガンパハ県を別々にみると、新コロombo県への人口流入とガンパハ県への人口流入では異なる傾向がみられる。

コロombo県への流入に関しては、コロombo県内移動者および近隣県からの移動者がコロombo県都市部に流入する比率は他県からの移動者に比べて少ない。図4-10によってこれは検証できる。図4-10および4-11にはコロombo県・ガンパハ県に居住する移動者を前住地主義によって分類し、移動者の多い10県を抽出した。コロombo県の1981年の都市化率は74%であるが、コロombo県の県内移動者および近隣のガンパハ県、カルータラ県(以上西部州)、ケーガラ県、ラトゥナプラ県(以上サバラガムワ州)を前住地とする流入者の都市流入比率は74%よりも低い(図4-10)。つまり、向コロombo県流入者のうち短距離移動者は、長距離移動者に比べて都市部よりも農村部に多く流入している。コロombo県内移動および近隣県からの流入者はコロombo県への全流入者の51.8%を占める。これらの移動者が、コロombo県内の農村部に多く流入していることから、農村部の人口増が生じていることがわかる。またコロombo県内移動者の農村部流入比率が高いことから、人口密集地からの向農村移動が生じていると推測できる。

ガンパハ県については、確かにガンパハの県内移動とケーガラ県・クルネーガラ県(隣接県)からの流入者の都市流入比率は低い。しかし、コロombo県に流入する移動者ほど明瞭な傾向はみられない(図4-11)。したがってガンパハ県の「その他のコロombo都市部」(表4-15参照)では県内移動および他県からの人口流入によって都市部の人口増が生じている。

さらに、コロombo MCとその周辺都市に範囲を狭めて分析すると、早い時期からコロombo MCからの移動とその周辺都市部の拡大が起こっているのがわかる。この点についてシルバ(Percy Silva)とグナワルダナ(Kusuma Gunawardena)の研究に依拠してみよう⁽²⁰⁾。表4-16は彼らが1953年センサスに基づき、コロombo MCと周辺都市(表注参照)の流入者の出身地と流出先を調べたものである。全体的には、前に述べたようにスリランカの人口移動は農村間移動が中心であるが、しかし、範囲を絞って検討すると、人口密集地か

図4-10 コロンボ県流入者の都市流入比率(1981年)

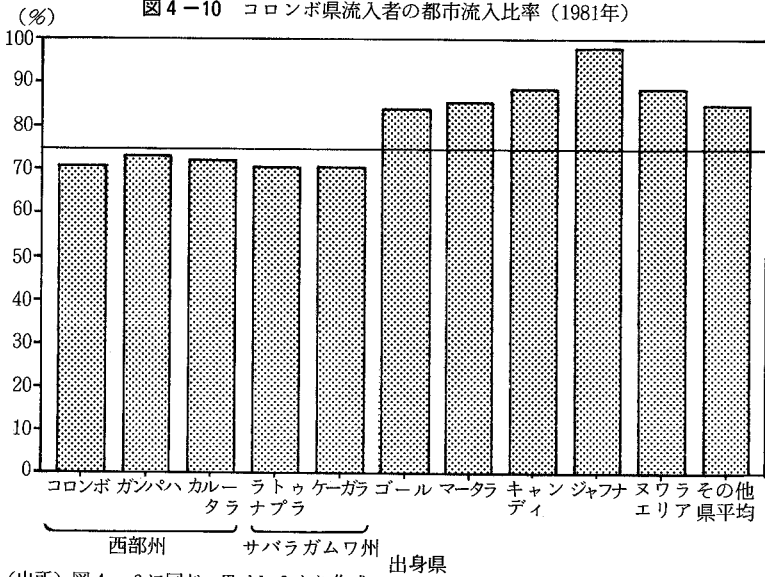


図4-11 ガンパハ県流入者の都市流入比率(1981年)

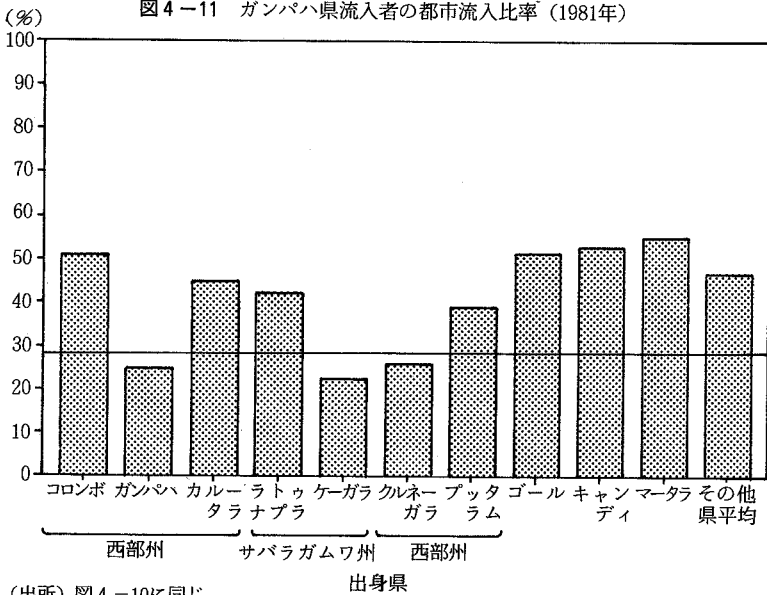


表 4-16 コロンボMCと周辺都市の人口移動 (1953年)

(単位:人,%)

コロンボMC生まれ 278,157	コロンボMCに 居住	168,222 60.5
	周辺都市に 流出	28,479 10.2
	県外の都市に 流出	8,781 3.2
	県内外の農村に 流出	72,675 26.1
	コロンボMCに 居住 352,795	コロンボMC 生まれ 47.7
	周辺都市部より 流入	4,647 1.3
	県外の都市部より 流入	16,762 4.8
	県内外の農村部より 流入	163,164 46.2
周辺都市 生まれ 159,161	周辺都市に 居住	111,301 69.9
	コロンボMCに 流出	4,647 2.9
	県外の都市部に 流出	4,996 3.1
	県内外の農村部に 流出	38,217 24.0
周辺都市に 居住 273,876	周辺都市部 生まれ	111,301 40.6
	コロンボMCより 流入	28,479 10.4
	県外の都市部より 流入	9,517 3.5
	県内外の農村部より 流入	124,579 45.5

(出所) Percy Silva and Kusuma Gunawardena, "The Urban Fringe of Colomob: Some Trends and Problems Concerning its Land Use," *Modern Ceylon Studies*, Vol. 1-2, 1970-71, pp. 39-67.

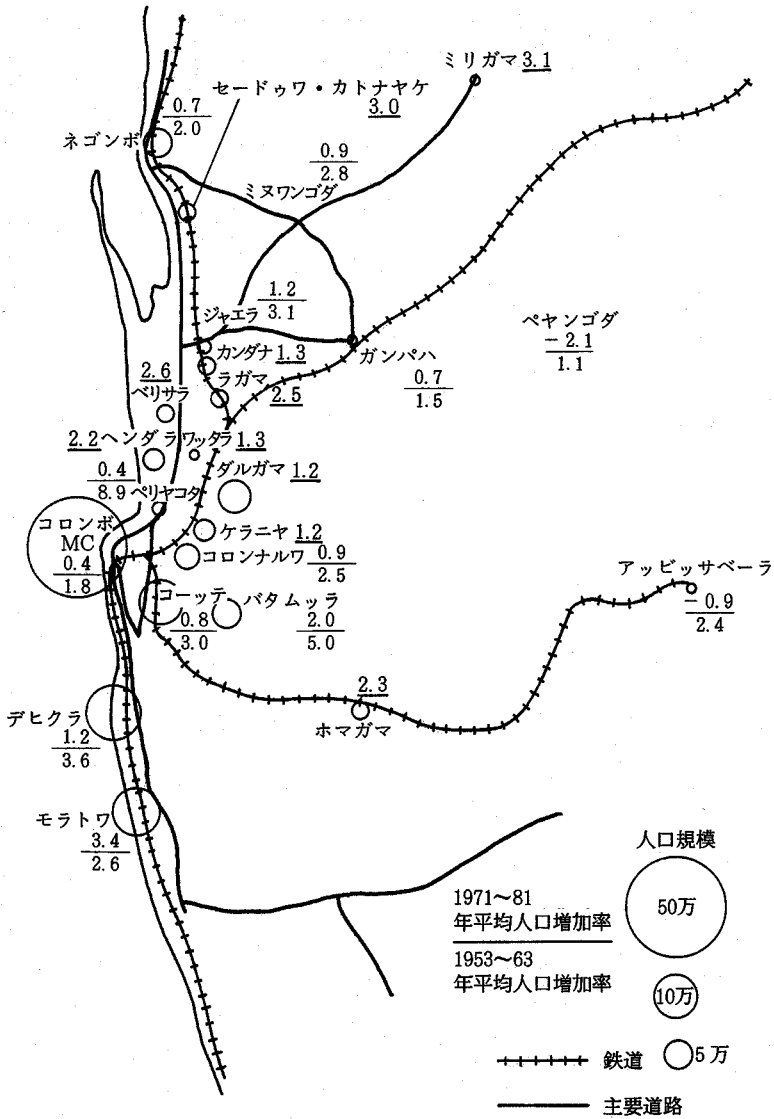
(注) ここでは周辺都市とはネゴンボMC, アビッサペーラUC, デヒワラ・マウントラビニヤMC, ガンパハUC, ジャエラUC, コロンナワUC, コーッテUC, モラトワUC, ワッターラ・マボレ・ペリヤゴダUCとした。

らの流出が顕著であることがわかる。つまりコロombo MC に生れ、周辺都市部に移動したものは2万8479人であるが、その逆の動きをしたのは4647人にすぎない。したがってコロombo MC と周辺都市の2つの関係のみでみた場合、コロombo MC の人口が減少している。もちろんコロombo MC には周辺都市以外から流出以上の流入があるために、人口の純減に至ることはない。以上がシルバとグナワルダナの成果からわかることである。

こうした、人口密集地から周辺都市への人口流出を背景にして、コロombo MC の人口増加率は、1901～11年間の年率3.2%をピークに年々減少している。図4-12は、コロombo都市圏の主要都市について1981年の人口規模と53～63年および71～81年の年平均人口増加率を示したものである。1953～63年の時点で、ほとんどの都市の人口増加率は、コロombo MC のそれを上回っている。1971～81年にはコロombo MC の人口増加率は0.4%にまで落ち込んでいる。同時にコロombo MC に近い周辺都市、およびコロombo MC から離れていても交通の要所であった都市の人口増加率も減少している。そのかわり、新興の周辺都市の人口増加率が相対的に高くなっている。このことから人口密集地からの人口流出と周辺都市部の拡大、すなわちドーナツ化現象が起こっているといえよう。コロombo MC への人口集中という過程は、すでに独立前にピークを迎え、独立後のコロombo都市圏の人口増加は既存の都市域への人口集中ではなく、コロombo都市圏の広域化、拡散という形をとっていることがはっきりと読みとれるのである。

その後の人口移動の展開としては、コロombo都市圏の地価をみる限りにおいては、それが高騰していることから、コロombo都市圏の拡大あるいは農村部への人口移動が、さらに急速に進んでいることが推測される。コロombo MC 中心部では、フォート・ペッターやシナモンガーデンで、1978年から81年の3年の間に地価が7倍に上昇している。表4-17に大コロombo経済委員会⁽²⁾が管轄する地区の地価の変動を示した。表4-17によると1977年以降の経済自由化に伴い、数年の間に地価が急上昇している。カトナヤケ空港付近で、工場の集中するセドゥワ・カトナヤケや、もうひとつの輸出促進区

図4-12 コロンボ都市圏主要都市の1953~63, 1971~81年年平均人口増加率



(出所) 1953~63年平均人口増加率は表4-16に同じ, p.55, Table 2より計算。
 1971~81年平均人口増加率は図4-8に同じ, p.135および Department of Census and Statistics, *Census of Population and Housing 1981*より計算。

表4-17 大コロombo経済委員会地区における地価変動

(単位:ルピー / パーチ*)

		1977	1983 / 84
セードゥワ・カトナヤケ	国道沿い	275-350	2,500-3,500
	内部	50-75	1,000-1,500
ネゴンボ	商業地区	1,000-2,500	10,000-20,000
	その他	50-350	1,500-3,500
ジャエラ	商業地区	1,000-1,500	4,000-8,000
	その他	50-250	2,000-4,500
ピヤガマ		50-200	750-2,000
ワットラ	商業地区	600-1,000	10,000-15,000
	その他	150-400	2,000-5,000
ペリヤゴダ	商業地区	2,500	5,000-15,000
	その他	500-1,500	2,000-5,000
ラガマ	商業地区	-	6,000-8,000
	その他	-	1,000-4,000
ガンパハ	商業地区	-	8,000-15,000
	その他	-	1,000-4,000
カンダナ	商業地区	-	10,000-15,000
	その他	-	1,500-5,000

(出所) Marga Institute, *Housing Development in Sri Lanka*. Colombo: Lake House Ltd., 1986, p.178, Table 4.

(注) * 1パーチは1/160エーカー

であるピヤガマをはじめとして、1977年から83/84年(会計年度)の間に5~10倍に高騰している。

ここまで、人口移動のデータを用いて周辺都市あるいは近隣の農村に中心都市部からの人口流入が生じていることを検討した。これらの農村は、行政上は農村と定義されていても都市近郊にあって、かつ都市の人口密集地からの流出人口を受け入れているために、その経済構造・就業構造は非農業部門における比重が高く、農村と称されても、経済的機能はきわめて都市的(非農業的)である、ということが以下の就業者構成の統計によって明らかである。ここでは、1981年センサスによるコロombo県およびガンパハ県の都市・農村

表 4-18 農村の雇用状況 (1981年)

	(%)		
	コロombo県	ガンパハ県	全国平均
技術・専門職	7.9	7.6	4.7
行政・管理	1.2	1.0	0.4
事務	11.6	9.3	4.4
販売	7.7	9.5	5.6
サービス	7.0	7.6	3.9
農林水産業	15.8	16.6	55.3
製造業・運輸	46.5	46.1	23.7
その他	2.3	2.4	1.9
合計	100.0	100.0	100.0

(出所) Dept. of Census and Statistics, *Census of Population and Housing 1981*. Colombo, Gampaha District Reportより作成。

別就業者統計を全国平均と比較し(表4-18)、両県の農村居住者が職業上都市的な性格をもつかどうかみてみたい。

表4-18によればコロombo県、ガンパハ県の製造業・運輸業に従事する農村部の就業者比率は両県ともに約46%であり、農林水産業に従事する人口は両県ともに15~16%である。一方、全国農村の平均では製造業・運輸業23%、農林水産業が55%であり、コロombo県およびガンパハ県の農村部では製造業・運輸業従事者と農業従事者の比率は逆転している。そのほかの都市的職種に従事する就業者比率についても全国平均を大きく上回っている。これらのことから、移動者も含めた両県の農村部の就業構造が都市的な性格をもつこと、すなわち、定義上は農村といわれる地区に居住しながらも、都市的な職業に従事している比率が高いことがわかる。

3. 低都市化の背景

前項では次の2点を確認した。ひとつはスリランカの都市化の水準が国全体としては低いこと。もうひとつは、スリランカの都市化は局地的で、向都

市移動人口の主たる吸引地はコロンボ都市圏しかないこと、ただし、この人口移動によって同都市圏の中心部の人口が急増することはなく、むしろ既存の都市部の周辺が拡大していることである。以下では、スリランカの都市化の2つの特徴のうち、前者の低い都市人口比率の背後にある要因について整理してみよう。

第1に、「都市」の定義上の問題があげられる。都市部に隣接する農村部で人口増が生じて、都市を行政域で定義するという統計概念上の理由から、それは農村人口とみなされる。この場合、都市化率の過小評価が発生する。たとえば1981年のガンパハ県全体の人口密度が994人/km²であるのに対し、農村に分類されているビヤガマ地区の人口密度は1000~2000人/km²、マハラ地区は2400~4000人/km²であった⁽²²⁾。またコロンボ県、ガンパハ県の就業構造でみたように、両県については、農村部は行政上農村部とされながらもすでにきわめて都市的な就業構造をもっている。このことから周辺の農村部が人口密度においても経済的な性格においても都市的な性格を擁するようになったにもかかわらず、行政上農村部に分類されていること、すなわち現実と行政の認識の間の隔たりによってスリランカの都市化率が低く計上されているのである。

第2に、農村人口の成長率の高さを指摘することができる。1921年以降の農村人口の増加率の高さは表4-13でみたとおりである。農村部の高い人口増加率の第1の要因は、マラリア撲滅を目的として1947年に始まったDDT散布による公衆衛生状態の改善に求められる。これにより乳児死亡率・妊産婦死亡率が激減し、農村人口増加率の急増につながった。その後の無償医療・無償教育の全国普及、食糧配給制度、交通網の発達などの社会的な要因も、都市部と農村部の生活環境格差を減少させ、農村の人口を増加させたといえる。

さらに農村人口の増加は、都市の人口密集地からの人口の流出にも求められる。これはコロンボ県とガンパハ県について、すでに人口移動のパターンと就業構造の特徴において述べたとおりである。

第3に、都市への人口集中を抑制し、人口の分散を促したものとして、国家主導の移住計画によるドライ・ゾーンへの農村間人口移動をあげることができる。移住計画の歴史は古く、1935年に土地開発令(Land Development Ordinance)が制定され、政府が入植を促進し、国有地の譲渡、入植者用の土地整備、道路建設、病院、学校、マラリア対策など広範な福祉施設を伴う直接的援助が行われた。灌漑を中心とする開発は、全国的な人口増により不足しがちだった食糧、とくに米の増産、人口増と土地の細分化によって生じた土地なし層への土地・雇用の供給を目的として積極的に進められた。DDT散布によるマラリアの撲滅がドライ・ゾーンへの移住を促進した。1964~68年にはスリランカ最長の河川でウェット・ゾーンに水源をもち、ドライ・ゾーンを貫流しているマハベリ川開発のマスタープランが立案された。この結果、ドライ・ゾーンの入植も促進されると期待されたが、マハベリ川開発はオイルショック以後、頓挫していた。しかし、1978年以降再び見直されている。

政府主導の入植計画によって促進された国内人口移動は、先にみた1946年と71年の県間移動を示す図4-8と図4-9を比較すると、ウェット・ゾーンからドライ・ゾーンへの人口移動の増大に表れている。1971年のセンサスによると、コロombo県に向かう移動者の比率は依然として高い一方、ヌラダブラ県、ポロナルワ県、バッドウラ県、モネラガラ県などドライ・ゾーンへ向かう人口移動が顕著になっている。

これらの入植者には政府からさまざまなインセンティブが与えられた。入植者には1世帯当り1ヘクタールの水田と0.2~0.4ヘクタールの土地のほか、最低限の生活を確保する食糧の供給、生活インフラ整備のための支援、技術指導など多面にわたった⁽²³⁾。

この結果、政府は1935~85年の間に移住計画に17万ヘクタール、村落の土地なし村民を付近に定住させる村落拡張計画に35万ヘクタール、不法侵入者組織化計画(Regulation of Encroachments)として20万ヘクタールなど合計83万ヘクタールの国有地を譲渡し⁽²⁴⁾、土地なし農民・失業者・貧困者の救済にあたった。人口密集地のウェット・ゾーンからドライ・ゾーンへの政

府主導の移住計画は、土地なし農民・失業者などの都市流入を緩和する効果をもったと考えられる。

おわりに

以上の議論をまとめて整理してみよう。まず1の「都市化過程」では、主に1946年から81年までの都市化の過程を分析した結果、スリランカの独立以降の都市化の進行は緩慢で、都市化の水準は低いままであることがわかった。コロンボMCを中心とした都市圏は存在するが、人口集中の度合いは極端なものではなく、むしろコロンボ都市圏の中心部の人口増加率は独立後まもなく低下し始め、コロンボ都市圏の都市化は、周辺部を拡大させる形で外延的に進行していることも明らかになった。

2の「国内人口移動」では、国内人口移動と都市化の関係を検討した結果、国内人口移動の主体は農村間移動であり、都市化への直接的な影響は小さいことがわかった。またコロンボ県への人口流入は、県間移動のうち最大の比率を占めるが、この人口移動が極端な都市化を誘発しないのは、移動者がコロンボ県の農村部に多く流入しているからであった。

そして3「低都市化の背景」には、定義上の問題から生じる都市化率の過小評価、農村人口の増加率の高さ、国家主導によるドライ・ゾーンへの移住計画の推進などがあった。

さて、最後にとりあげた低都市化の背景をめぐる問題のなかでとくに重要なのは、農村人口増加率の高さである。加えてスリランカの国内人口移動は、農村間移動が多いという特徴をもっている。この2点を合わせて考えると、以下の推測が成り立つように思う。第1点は、スリランカの農村は人口扶養能力が高かったこと、第2点は、都市部が農民にとって魅力的でなかったことである。まず前者の農村における人口扶養能力の高さは、具体的には無償医療および無償教育の全国普及、食糧配給制度などの社会福祉の充実に求め

られる⁽²⁵⁾。これらは農村においてどのように機能し、ふくれあがる人口を農村内にとどめおいたのだろうか。一方、後者の都市部が魅力を欠いていた理由のひとつは、都市に雇用、所得獲得の機会が少なかったという経済的なものであると考えられるが、都市経済活動の停滞はなぜ生じたのだろうか、また、なぜ長期間継続したのだろうか。今後、明らかにしてゆかなければならない課題である。

また、スリランカでは、1991年に予定されていたセンサスが行われなかったため、80年代の都市化の傾向は明らかでない。一方、スリランカ経済は、1980年代前半にはGDP成長率の平均は5.4%、80年代後半は多少下落して3.1%になったものの、90年から93年までのGDP成長率は平均して5.5%⁽²⁶⁾という高成長を遂げている。高い経済成長の過程で低い都市化率は保たれているのか、また都市や農村に何らかの変化が生じているのだろうか、これらについても先の課題とあわせて明らかにすることが必要であろう。

[注]

- (1) パンジャーブ州の都市人口比率は、1961年に23.5%、1971年に23.7%と、ほとんど変化していない。
- (2) Thomas Timberg, "Regions in Indian Development," *Pacific Affairs*. Winter 1980-81, Vol. 53 No. 4, pp. 643-650.
- (3) Registrar General and Census Commissioner, India, *Census of India Final Population Totals, Brief Analysis of Primary Census Abstract*. New Delhi, 1993, p. 86.
- (4) *Report of the National Commission on Urbanization August 1988*. Vol. I, New Delhi, p. 23.
- (5) B. L. C. Johnson, *India, Resources and Development*. London, Heinemann Educational Books, 1983, p. 170 (邦訳、山中一郎他訳『南アジアの国土と経済 I インド』二宮書店 1986年)。
- (6) Registrar General and Census Commissioner, *Census of India, Geographical Distribution of Internal Migration in India 1971-81*, n. d., p. 36.
- (7) インドの人口移動の全体的な特徴については、佐藤宏「インドにおける労働力移動の諸類型」(『アジア経済』第25巻第3号 1984年3月) 25-46ページ。

- (8) インドの都市人口比率は2001年のセンサス時点で、ようやく30%台に近づくであろう。農村人口増加率の低い南部や西部のいくつかの州では2010年代になって農村人口の定常ないし減少段階に入ろう。1991年センサス・データ等を通じて、こうした見通しをもつことは可能である。簡単な作業は、佐藤宏『インド経済の地域分析』古今書院（1994年）の第VII章で試みている。なお本章のために作成した図表のいくつかは同書に転載されている。
- (9) 佐藤宏「インドにおける…」参照。
- (10) P. Visaria and A. Gumber, "Internal Migration in India," *Journal of Indian School of Political Economy*. Vol. 3, No. 2, April-June 1991, p. 256.
- (11) 都市と農村の間には、短期の移動があたかも循環運動のように存在するが、そうした短期の移動が都市に定着するか否かは、ほぼ5年の期間をめどとしてより分けられるというのが筆者の仮説である。佐藤「インドにおける…」34ページ参照。
- (12) Visaria and Gumber, "Internal Migration..." p. 260.
- (13) インドの地域経済の変化についての以下の要約は、主として佐藤宏「インドにおける工業投資の地域的特性」（野田容助・佐藤由利江編『アジア諸国の地域経済構造』[研究双書 No. 416] アジア経済研究所1992年）127-165ページによる。
- (14) 1987年にTCとVCはPC (Pradeshiya Sabhas) に統一された。
- (15) M. W. J. G. Mendies, *Local Government in Sri Lanka*. Colombo: The Colombo Apothecaries' Co., LTD, 1976, p. 11.
- (16) この基準も厳密には適用されていない。たとえば1963~71年の間にTCになった自治体のなかには人口1960人の居住区もあったし、2000人以上の人口の居住区のすべてがTCに昇格したわけではない。また、S. Antony Novert, "Urban Change in Sri Lanka 1946-1981: A Regional Perspective," *Economic Review*. September 1993, pp. 23-28, によれば農村部のTC昇格はcomprehensive set of criteriaはなく、もっぱら地方自治体からの政治的な働きかけが契機となっている。
- (17) 1931年のセンサスは経済的な理由により、部分的にしか行われなかった。通常の項目が調査されたのはコロンボのみで、全国的なデータとして得られているのは人口のみである。
- (18) 以下のMCの面積(単位: km²)は、コロンボ37.3, デヒワラ・マウントラビニヤ21.0, ネゴンボ10.4, キャンディ25.6, マータレ5.2, スワラエリア15.0, ゴール16.8, ジャフナ20.2, パティカロア16.6, クルネーガラ11.4, バッドゥラ10.4, ラトゥナブラ20.2, (Dept. of Census and Statistics, *Statistical Abstract of the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka*. 1989, p. 6.
- (19) 1971年のセンサスでは国内人口移動を調査するために、ESCAPにより特別に

- 国内人口移動に関する分類・作表が行われたのでこれを用いる。ESCAP, *Migration, Urbanization and Development in Sri Lanka*. Bangkok, 1980, p. 15.
- (20) Percy Silva and Kusuma Gunawardena, "The Urban Fringe of Colombo : Some Trends and Problems Concerning its Land Use," *Modern Ceylon Studies*. Vol. 1-2, 1970-71 pp. 39-67.
- (21) 大コロombo経済委員会 (Greater Colombo Economic Commission) は1992年に外国投資諮問委員会 (FIAC) と合併し、スリランカ投資委員会 (Board of Investment) となっている。
- (22) ガンパハ県全体の人口密度については、Dept. of Census and Statistics, *Statistical Abstract of . . .* p. 31。ピヤガマ地区とマハラ地区については、Dept. of Census and Statistics, *Census of Population and Housing 1981, Gampaha District Report*. Volume 1, Part2, 1984, p. xi。
- (23) ①元の居住区からの移動費用, ②移動してきた日の晩の宿泊・食事および翌朝の食事, ③最初の収穫までの期間 (最長18カ月) に月1800ルピー相当の食糧供給, ④住宅地準備のための375ルピー, 果樹などの苗木300ルピー相当, トイレ建設費405ルピー, 井戸建設費1000ルピーおよび4250ルピー相当の瓦の支給と運送サービス, ⑤水田の畔作りの指導および作業費として800ルピー, ⑥種籾1000ルピー相当, ⑦農機具などの支給があった。(国際協力事業団『スリ・ランカ国農村生活水準向上計画基準基礎調査報告書』1991年 63ページ)。
- (24) Sri Lanka Survey Department, *National Atlas of Sri Lanka*. Colombo, 1988, p. 84
- (25) ESCAP, *Migration, Urbanization. . .* p. 104.
- (26) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report*. 各年版より。

主要文献

- (1) G. W. Jones and S. Selvaratnam, "Urbanization in Ceylon, 1946-63," *Modern Ceylon Studies*. Vol. 1, No. 2, 1970, pp. 199-212.
- 本論文で筆者は、スリランカで通常行われる人口センサスの欠点を指摘し、独自に都市人口の調整・算出を行った。都市化の緩やかな進行の要因と、都市化の将来像を概観したスリランカの都市化に関する先駆的論文である。
- (2) G. Gunatilleke, "The Rural-Urban Balance and Development : The Ex-

perience of Sri Lanka," *Marga*. Vol. 2, No. 1, 1973, pp. 35-68.

本論文は、スリランカにおける都市化の緩やかな進行の要因について、経済的側面からアプローチしたものである。低い都市化率の背景には、プランテーション中心の経済構造から脱却できなかったこと、労働集約的な工業も育たず経済が停滞したことがあると論じる。

- (3) UNCRD, *Rural-Urban Relations in Sri Lanka : A Case Study UNCRD Country Monograph*. Nagoya : Marga Institute & UNCRD, 1979.

本書は、スリランカの政策が都市・農村間の格差を縮小させた、という認識の下に都市・農村間の関係を広範に検討したものである。本書でとくに注目に値する点は、都市経済の基礎を支え、都市の膨張を吸収する農村部の機能を明らかにした点と、都市のスラムが都市機能の重要な一部をなしていると主張している点である。

- (4) United Nations, *Migration, Urbanization and Development in Sri Lanka*. Bangkok, 1980.

本書では、スリランカの独立後の人口増、人口の分布、都市化、移住のパターンが人口密度別の区分にしたがって分析されている。1948年の独立以前より継続している開発政策が農村部重視だったため、都市部と農村部の格差は小さく、都市へ移住するインセンティブが少なかったことを論証した。独立から1970年代までの、スリランカの都市化に関する考察の集大成ともいえよう。

- (5) National Institute of Urban Affairs, *Urban Studies in India : A Bibliography*. New Delhi, 1988.

1960年代までの都市研究については、Ashish Bose, *Bibliography on Urbanization in India 1947-76*. Delhi : Institute of Economic Growth, 1976. があるが、本書はそれに続く時代を扱う。1960年から82年までの文献約2万5000点を収録。大分類は都市化、人口、経済、社会、環境など12項目。

- (6) R. Ramachandru, *Urbanization and Urban Systems in India*. Delhi : Oxford University Press, 1989.

インドの都市化の特徴を地理学的な側面からみた研究書で、比較的最近のまとまった研究書のひとつとして利用できる。

- (7) 基本的な統計資料。

1871年以降10年ごとに行われてきたインドのセンサスは、人口、都市化などに関する基本的な文献である。独立後に行われた1951年以降のセンサスでは、都市人口、都市類

型、人口移動などについてのモノグラフも多数発表されている。また、計画省統計局の
行っている全国標本調査 (National Sample Survey) からも都市関連のデータを入手で
きる。